

世田谷区将来人口の推計

平成 26 年 2 月

世 田 谷 区

目 次

1	人口推計の方法	2
1.1	人口推計にあたり	2
1.2	推計方法	3
2	世田谷区全域の将来人口推計（日本人のみ）	4
2.1	3つの変動要因（出生・死亡・移動）の将来値設定	4
2.2	総人口と男女別人口	12
2.3	年齢階層別人口	14
3	地域別の将来人口推計（日本人のみ）	24
3.1	3つの変動要因（出生・死亡・移動）の将来値設定	24
3.2	地域別人口	34
3.3	年齢階層別人口	38
4	外国人の将来人口推計	48
4.1	推計方法	48
4.2	推計結果	49
4.3	総人口と男女別人口	51
5	将来世帯推計（日本人世帯のみ）	54
5.1	推計方法	54
5.2	推計結果	55
参考	高位推計（シナリオ推計）	56
1	高位推計とは	56
2	3つの変動要因（出生・死亡・移動）の将来値設定	56
3	推計結果	57

1 人口推計の方法

1.1 人口推計にあたり

将来人口推計とは、行政ニーズを把握するための基礎的かつ有用なデータであり、基本計画、実施計画ほか、各分野個別の計画策定を進める際に、将来の人口規模やその内訳の年齢区分人口を推計するものである。

世田谷区では、これまでも計画の改定にあわせて、人口変動の直接要因である「出生」「死亡」「移動」を用いた「コーホート要因法」により、推計作業を進めてきた。

いわば、過去のデータから、推計時点における将来の人口を推測した計算結果である。これまでの推計が、その後の区を取り巻く経済などの活動により、当初の推計と差異が生じることもあった。また、国や東京都の人口推計の中で、区市町村ごとの推計値が、区の実際の推移と異なるものもあり、今回の推計では、可能な限り、世田谷区の人口にかかる現実のデータを用いて推計作業を進めてきた。

また、今後は様々な要因で変わる人口変化を常に見据え、将来の人口推計を経年的に継続・更新し、政策形成の資料としての精度を高めていくことが必要である。

(参考) 将来人口の推計方法 コーホート要因法と他の方法。

推計方法	概要	メリット	デメリット
コーホート要因法 (国や東京都他で採用)	人口の変動要因の出生、死亡、移動に分類して計算する方式	要因を分離して推計できる	推計作業に多くのデータと時間を要する
数学的方法	過去の人口実績値を入力し回帰式(直線、高次曲線、指数曲線)で推計する方式	一定の期間(例 5年間)での年次推計などに適する。	人口変動の各要因の変化を無視してしまう。(対応できない)
社会経済モデル	多様な社会経済変数と人口との相互関係を数式化しその変数によって人口を決定する方式	社会経済要因が人口変動に大きな変更を与える場合に適する。	変数が更新できることが求められ、計算式の評価が複雑で評価が困難である。
比率法	全体(例えば都)に対する区の人口比率を推計し都の人口推計にかけて算出する方式	用いる変数が少なくシンプル	全体人口に対する区の人口の割合が変わらないことが前提になり、その説明は必要になる。

1.2 推計方法

(1) 推計期間

推計期間は基本計画の期間とあわせて、平成 25 (2013) 年から平成 35 (2023) 年までの 10 年間とする。ただし、平成 36 (2024) 年から平成 50 (2038) 年までの 15 年間については、社会経済動向の影響を強く受けることから、見込み(参考値)として算出する。

(2) 推計地域の単位

世田谷区全域を一括で推計するとともに、各地域(世田谷、北沢、玉川、砧、烏山)別の推計を行った。

(3) 基準人口

推計の出発点となる基準人口として、「町丁別の年齢別人口」(世田谷区)による平成 25 (2013) 年 1 月 1 日現在の世田谷区の男女・年齢別人口(総人口 845,922 人)を用いた。また、外国人人口(総人口 14,827 人)、世帯数(総数 436,603 世帯)に関しては別途推計を行った。

(4) 推計方法

コーホート要因法を用いる。コーホート要因法とは、人口の変化をコーホート(=同年または同期間に出生した集団)ごとの年次変化としてとらえ、かつ各コーホートの時間経過に伴う変動要因を「出生」、「死亡」、「移動」の 3 つに分けて、将来人口を推計する方法である。本推計では、1 年単位で年次変化を捕捉するものとした(*1)。

(*1)

世田谷区全域を一括で推計した将来人口と、各種地域別データを活用して推計した地域人口の総和とは、個別に設定を行った値を用いているため必然的に同じ値(将来人口)にはならない。しかし、区全域推計と地域別推計の差は平成 35 (2023) 年推計値で 0.08%と極めて少ないため、両推計値間の調整は行わないものとした。

推計値及び構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。

2 世田谷区全域の将来人口推計（日本人のみ）

2.1 3つの変動要因（出生、死亡、移動）の将来値設定

（1）出生

社会的要因などにより、出生（数）には地域差がでるため、将来人口を推計するに当たっては、世田谷区の出生の特徴を踏まえたデータを用いる。

推計方法

出生に係る将来値は、これまでの合計特殊出生率から、国立社会保障・人口問題研究所の推計手法にあわせ「女性子ども比」を用いて推計した。

「女性子ども比」とは、15～49歳の女性人口に対する0歳の子ども数の比率を表したものである。

「女性子ども比」の将来設定値は、国立社会保障・人口問題研究所の示す世田谷区のデータと区の実データが異なることから、実態に即した設定を行う必要があるため、世田谷区の過去10年間の推移（近似曲線：累乗式）をもとに、今後10年間の予測値を算出し、この設定値を基本とした。

なお、女性子ども比により、「死亡」「移動」も含めた変動による人口が算出されるため、「死亡」「移動」を加味した推計は1歳（0歳から1歳になる歳の変化）以上の年齢層を対象として行う。

利用するデータ

- ・世田谷区の将来女性子ども比（世田谷区）
- ・世田谷区の将来女性子ども比（国立社会保障・人口問題研究所）
- ・住民基本台帳人口（世田谷区）

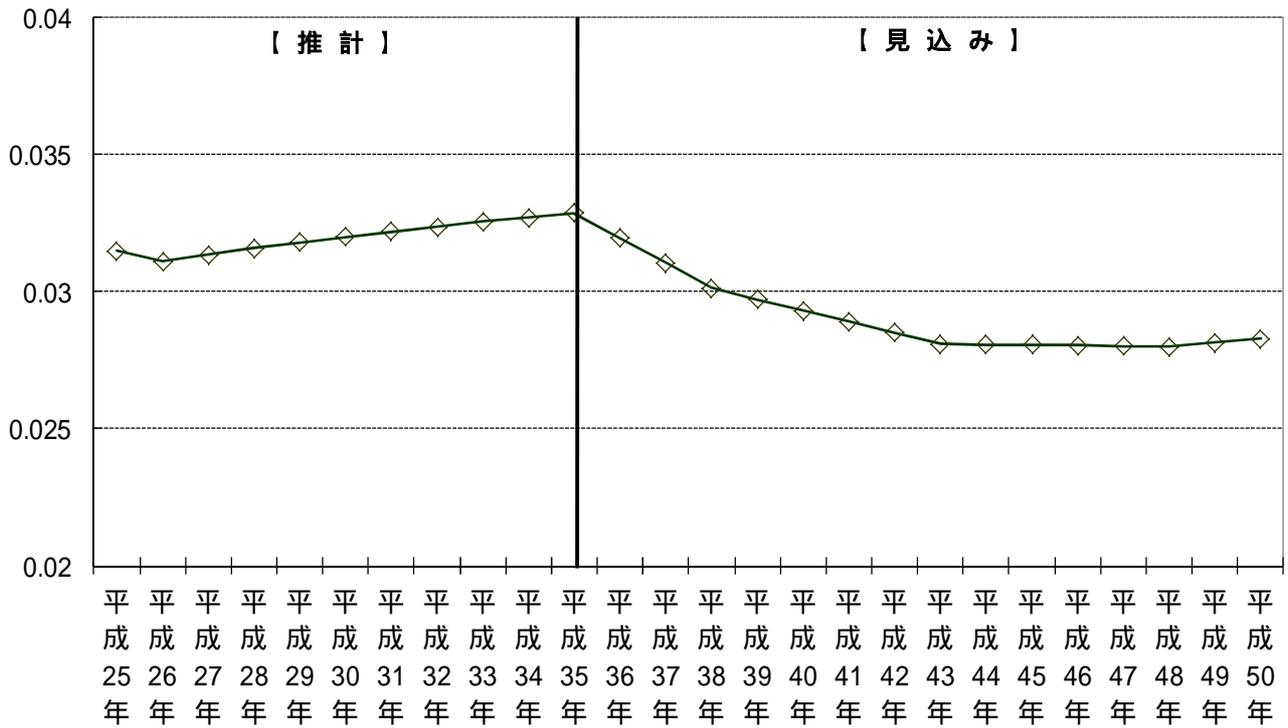
推計に用いた値

推計に用いた将来女性子ども比（0歳）は、図表1に示す通りである。

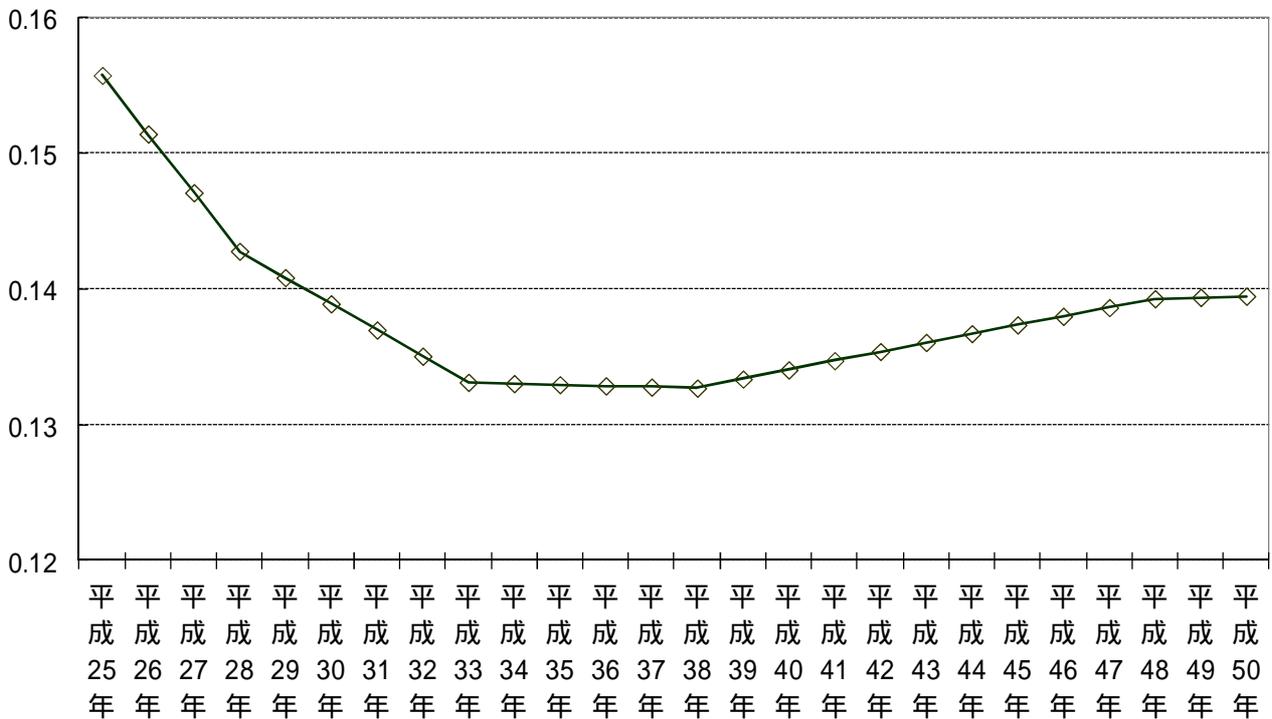
世田谷区の女性子ども比は、これまで（過去10年）は増加傾向にあり、少子化が全国的に進む国とは違い、今後もしばらくは増加傾向が続く。直近（平成25年）の女性子ども比の数値が高いため近似曲線を描いた際に、平成26年に一度、若干減少するものの、平成35年まで上昇する値が算出された。

なお、平成36年からの女性子ども比は、長期的には国が示すトレンドに収束していくと考えられ、国立社会保障・人口問題研究所が公表している世田谷区的女性子ども比の推移の割合を平成35年の数値に当てはめて算出している。

図表1 世田谷区の将来女性子ども比（0歳）



<参考図> 国立社会保障・人口問題研究所が設定している世田谷区の将来女性子ども比（*2）



（*2）

国立社会保障・人口問題研究所が設定している女性子ども比は0～4歳の子どもの割合であるため、目盛りは一致しない。

(2) 死亡

死亡による変動を推計に反映するため、地域の差に対応した世田谷区の死亡の特徴を踏まえたデータを用いる。

推計方法

世田谷区の生命表を用いて、各年齢の1年後の生残率（各年齢の人口が1年後に生き残る割合）を算出する。

生命表とは、ある期間における死亡状況が今後変化しないと仮定したときに、各年齢の者が1年以内に死亡する確率（死亡率）や平均してあと何年生きられるかという期待値（平均余命）などの指標によって表したものである。国（厚生労働省）が作成し、公表している。

生残率の将来値は、将来も現在と同じ値で推移すると仮定する（*3）。

現時点の市区町村別の生残率は、平成12（2000）年～平成17（2005）年の数値であり、また、生残率が5歳階級別でしか推計されていないことから、乖離率が5歳階級ごとに各歳均等に生じると見なして当該期間における各歳生残率乖離率を算出した上で、平成22年の東京都各歳生残率にこれに乗じて世田谷区の各歳生残率を算出する。

（*3）

国立社会保障・人口問題研究所によって、東京都の生残率の将来値が推計されているが、5歳階級別データしか存在しないため、本推計では用いない。

利用するデータ

- ・東京都の生命表（厚生労働省）
- ・世田谷区の生命表（厚生労働省）

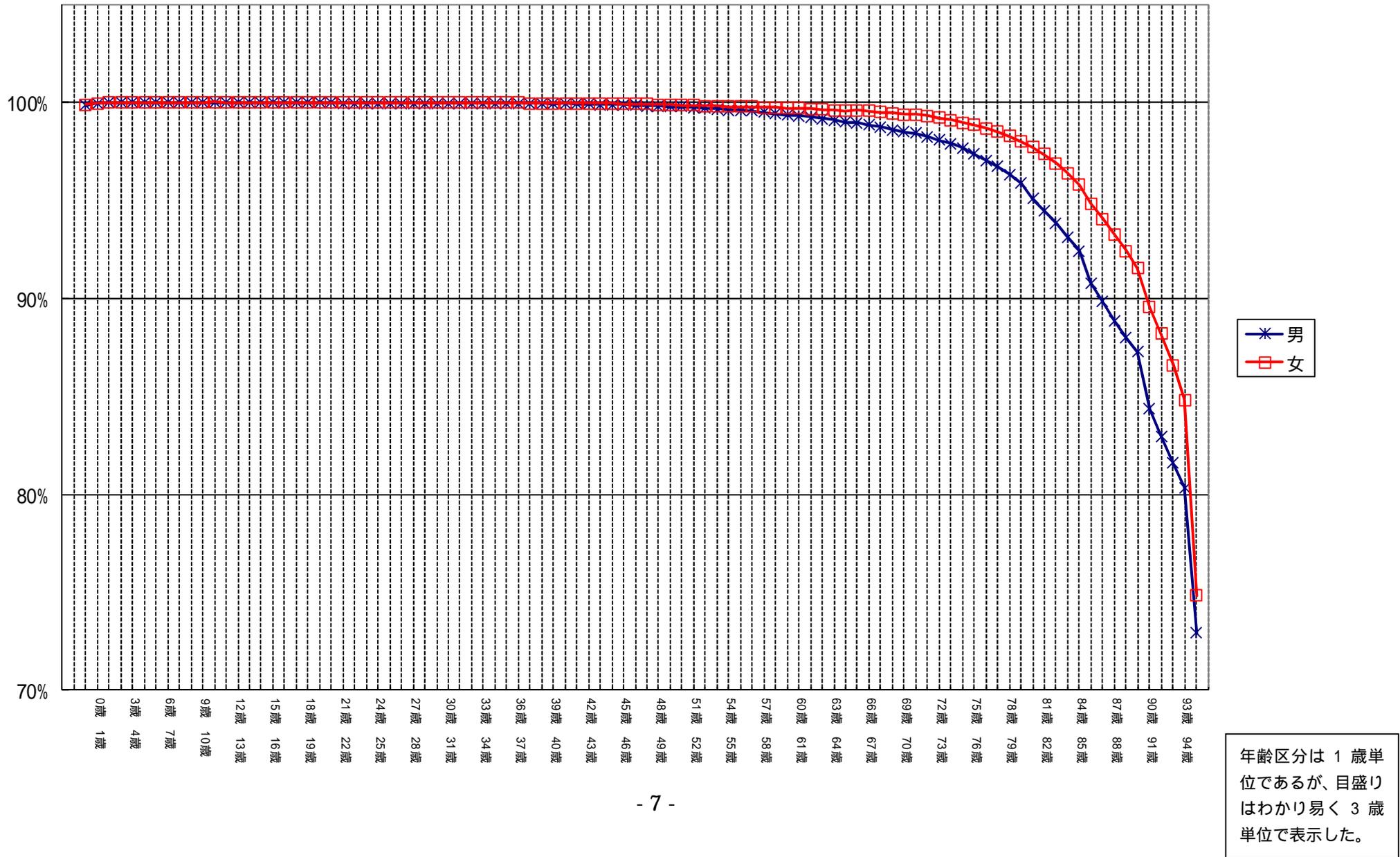
推計に用いた値

推計に用いた将来生残率は図表2に示す通りである。

世田谷区の生残率は、65歳未満については、東京都と大きな差はないが、65歳以上になると、差が顕著に表れ始めて、東京都よりも高い値となっている。そのため、世田谷区の平均寿命は23区の中でも男女共に上位に位置している。

なお、厚生労働省発表の「平成22年市区町村別生命表」（平成25年7月31日）では、世田谷区の平均寿命は、男性81.2歳・女性87.5歳（男女共に23区中3番目）であった。

図表2 世田谷区の将来生存率設定値



(3) 移動(転入・転出)

社会移動による変動を推計に反映するため、純移動率を設定し、その影響を加味した推計を行う。

移動は、地域の差が大きいため、世田谷区のデータを用いて純移動率を算出し、それを用いた推計を行う。

推計方法

ある年の純移動率を、次のようにして算出する。

ある年の住民基本台帳の人口(実績値)をもとに生残率を利用して、人口移動が全く起こらないと仮定した翌年の人口(封鎖人口)を求める。次に、翌年の封鎖人口と住民基本台帳の実際の人口の差を純移動者数と捉え、前年の人口に対する純移動者数の比率を純移動率とする。

各年齢において純移動率が正であれば、他の地域から世田谷区への移動(転入)の方が、世田谷区から他の地域への移動(転出)よりも多いこと(転入超過)を示し、反対に負であれば、世田谷区から他の地域への移動(転出)の方が、他の地域から世田谷区への移動(転入)よりも多いこと(転出超過)を示す。

将来の移動を正確に予測することは困難であるため、直近の平成20(2008)年～平成25(2013)年の5年間の純移動率を算出して平均値を求め、その値が将来も一定であると仮定する。

利用するデータ

- ・住民基本台帳人口(世田谷区)

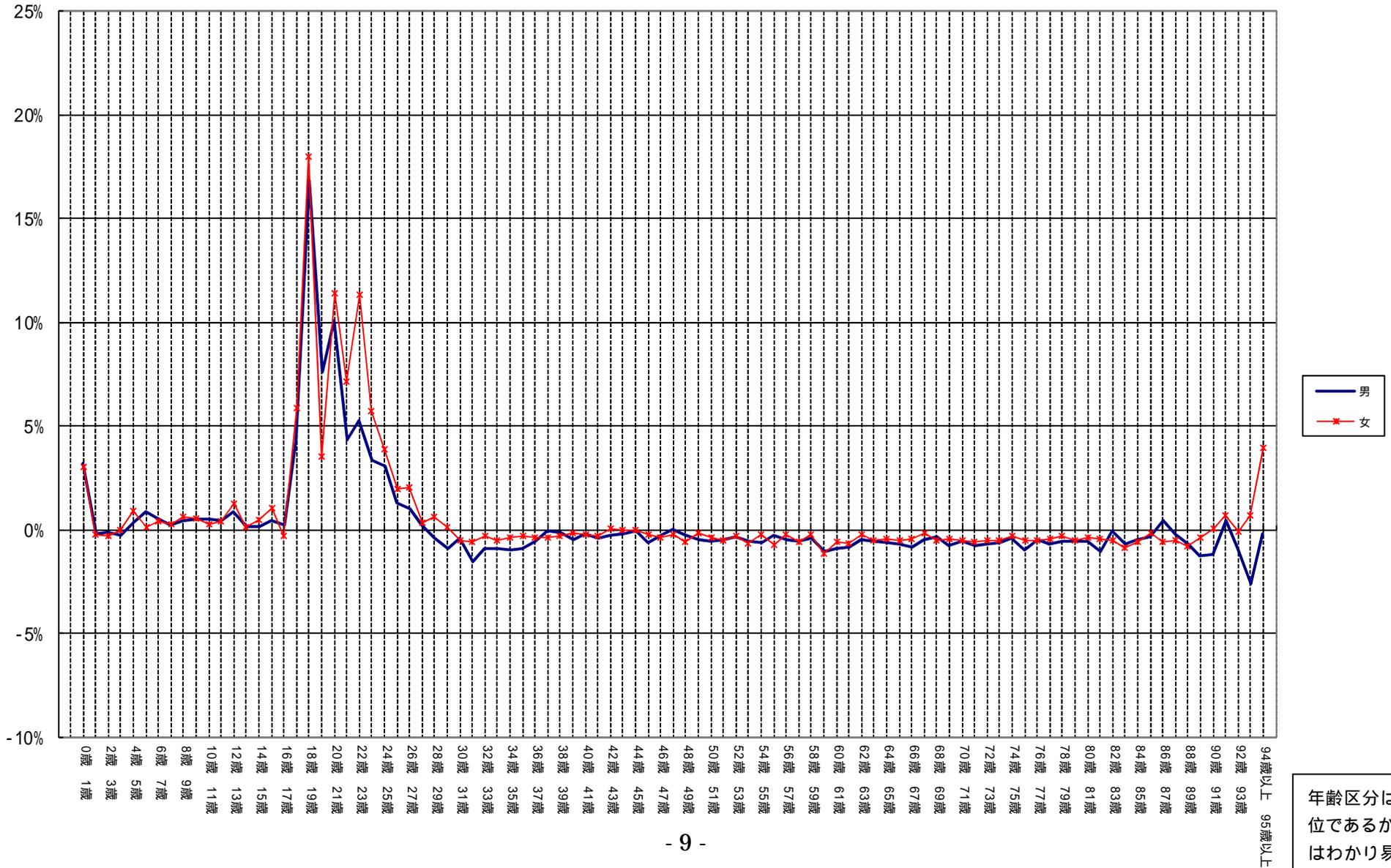
推計に用いた値

推計に用いた純移動率は、図表3に示す通りである。

一般に、東京都23区の移動率は大学進学、就職を契機とした若年層の大幅な転入超過があり、一定割合がそのまま各区内に定住する一方、家族世帯の世帯主となる30～40歳前後を中心に、徐々に転出していく傾向が多い。

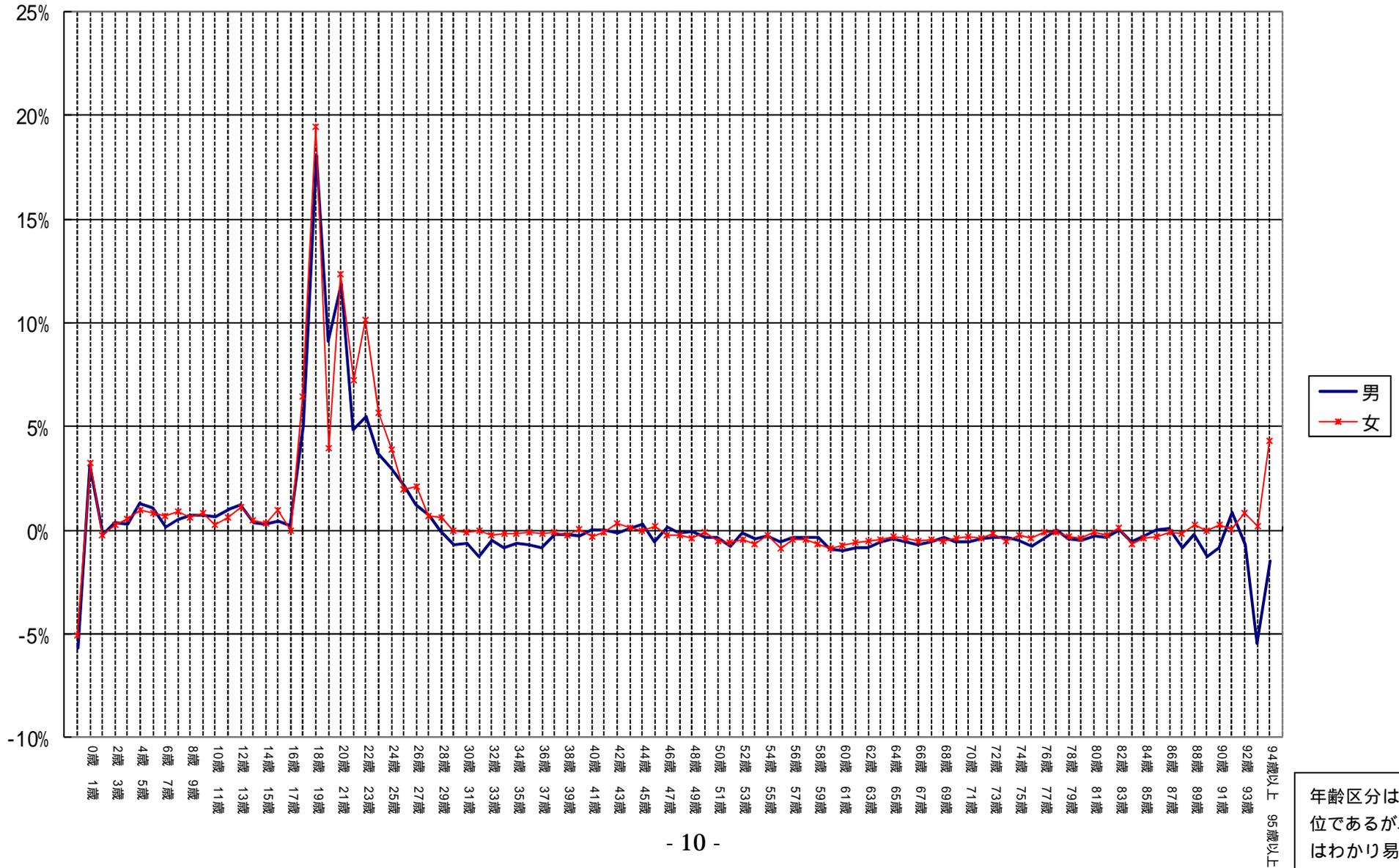
世田谷区の純移動率の傾向は、こうした東京都特別区の一般的傾向と概ね同様と言えるが、東京都や他区と比較すると、若年層の転入超過と30～40歳前後の転出超過がやや高い傾向にある点が特徴と考えられる。前者の傾向については、区内に大学が多いことや、一般に学生が多く住む街としてのイメージが強い私鉄沿線市街地の存在などにより区外も含めた大学生の進学に伴う転入が多いと推察される。一方、こうした若年層の大規模な転入の反動として、これらの人々が結婚し家庭世帯を形成する段階で、世帯に適した住宅に転居する際に一定割合が転出することが後者の傾向の要因となっていると推察される

図表3 世田谷区の純移動率設定値（平成20～25年平均）



年齢区分は1歳単位であるが、目盛りはわかり易く2歳単位で表示した。

<参考図> 世田谷区の純移動率設定値(平成17~22年平均)(平成22年度推計)



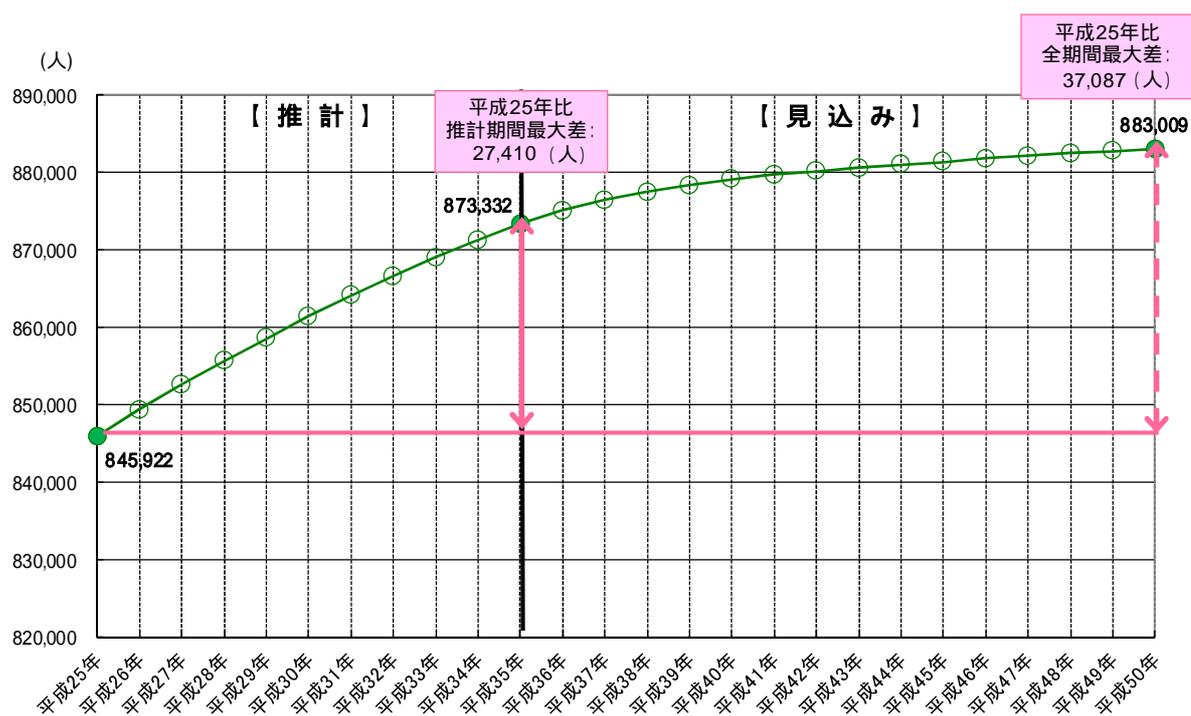
年齢区分は1歳単位であるが、目盛りはわかり易く2歳単位で表示した。

2.2 総人口と男女別人口

(1) 総人口

世田谷区の総人口は、平成35(2023)年には873,332人となり、現在の人口(平成25年)と比較して27,410人増加する。また、平成50(2038)年には883,009人に達する見込みである。

図表4 世田谷区人口の将来推計値(総人口)



	平成25年	平成30年	平成35年	平成40年	平成45年	平成50年
総人口	845,922	861,383	873,332	879,035	881,360	883,009
	100	102	103	104	104	104

上段:人数(人)

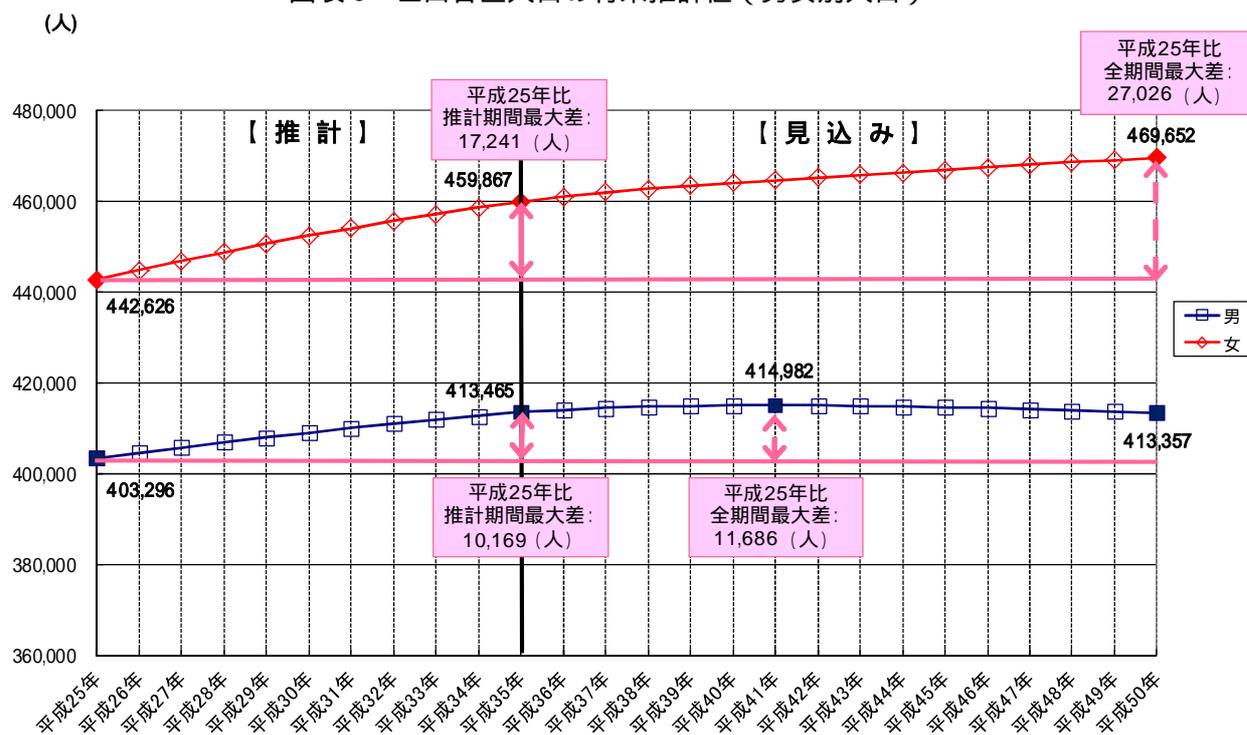
下段:平成25年の人数を100とした場合の値

(2) 男女別人口

男性は、平成 35 (2023) 年には 413,465 人となり、現在の人口 (平成 25 年) と比較して 10,169 人増加する。また、平成 41 (2039) 年に 414,982 人でピークを迎え、以降減少に転ずる見込みである。

女性は、平成 35 (2023) 年には 459,867 人となり、現在の人口 (平成 25 年) と比較して 17,241 人増加する。また、平成 50 (2038) 年には 469,652 人となる見込みである。

図表 5 世田谷区人口の将来推計値 (男女別人口)



	平成25年	平成30年	平成35年	平成40年	平成45年	平成50年
男性	403,296	409,039	413,465	414,962	414,538	413,357
	100	101	103	103	103	102
女性	442,626	452,344	459,867	464,073	466,822	469,652
	100	102	104	105	105	106

上段: 各年齢階層の人数(人)

下段: 各年齢の平成25年の人数を100とした場合の値

2.3 年齢階層別人口

(1) 年齢3階層別人口及び5歳階級別人口

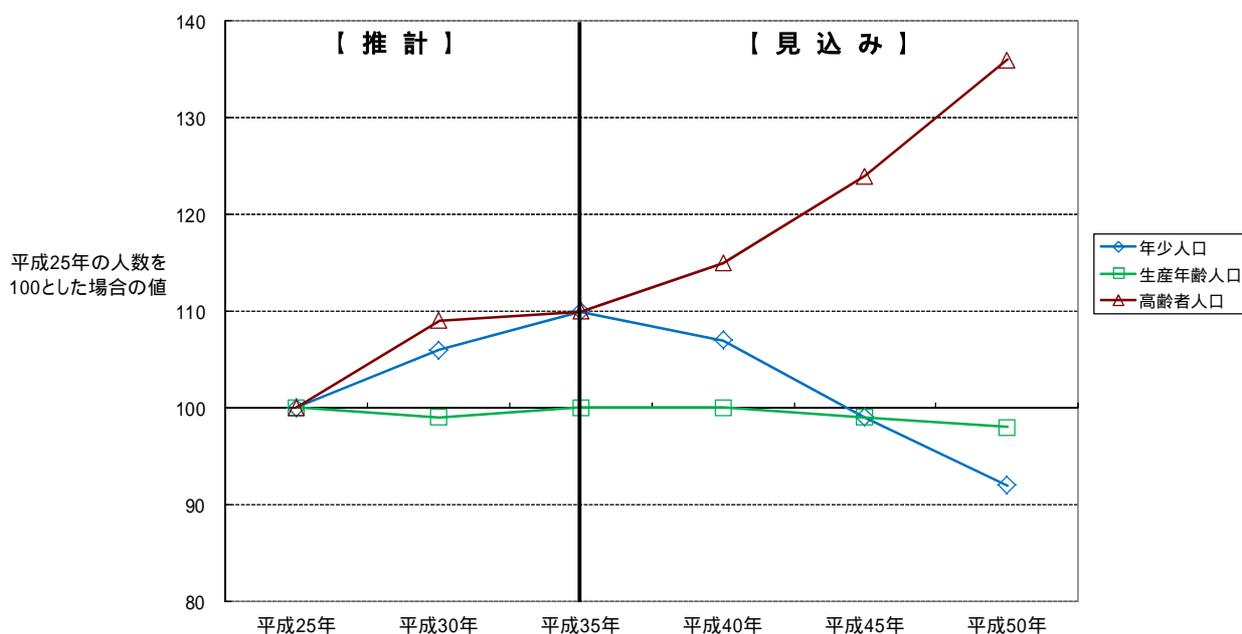
年齢3階層別人口は、年齢によって、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15歳～64歳）、高齢者人口（65歳以上）の3階層に分類し、平成25年を100とした場合の推移を図表6に示してある。また、人口そのものの推計値を図表7に示すとともに、総人口に対する比率の推移を図表8に示している。なお、より詳細な数値として、年齢5歳階級別人口の推移を図表9に示してある。

年少人口は平成35（2023）年まで増加し、平成25年と比較して約1割増加するが、その後は減少に転じる。

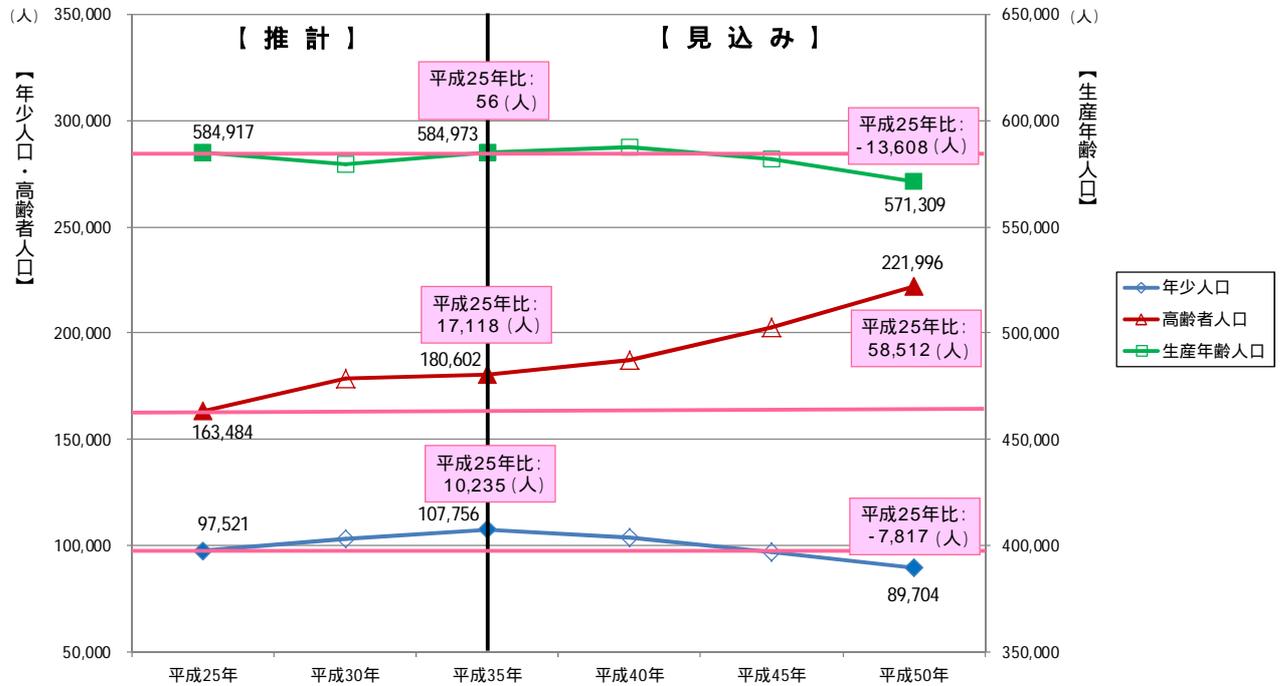
生産年齢人口は、平成30年（2018）年まで一旦減少するものの、平成40（2028）年頃まで微増し、その後緩やかに減少する。

高齢者人口は、平成30（2018）年頃までは急速に増加し、その後は微増傾向となり、平成35（2023）年頃以降再び急速に増加する。

図表6 平成25年を100とした場合の年齢3階層別人口の推移



図表7 年齢3階層別人口の推移



	平成25年	平成30年	平成35年	平成40年	平成45年	平成50年
年少	97,521	103,290	107,756	104,121	96,806	89,704
0～14歳	100	106	110	107	99	92
生産年齢	584,917	579,620	584,973	587,472	581,939	571,309
15～64歳	100	99	100	100	99	98
高齢者	163,484	178,473	180,602	187,443	202,615	221,996
65歳以上	100	109	110	115	124	136

上段: 各年齢階層の人数(人)

下段: 各年齢の平成25年の人数を100とした場合の値

図表8 年齢3階層別人口比率の推移

	平成25年	平成30年	平成35年	平成40年	平成45年	平成50年
0～14歳	11.5%	12.0%	12.3%	11.8%	11.0%	10.2%
15歳～64歳	69.1%	67.3%	67.0%	66.8%	66.0%	64.7%
65歳以上	19.3%	20.7%	20.7%	21.3%	23.0%	25.1%

図表9 年齢5歳階級別人口の推移

	平成25年	平成30年	平成35年	平成40年	平成45年	平成50年
総数	845,922	861,383	873,332	879,035	881,360	883,009
	100	102	103	104	104	104
0～4歳	34,929	35,570	35,111	31,272	28,341	28,224
	100	102	101	90	81	81
5～9歳	31,387	35,559	36,210	35,743	31,837	28,853
	100	113	115	114	101	92
10～14歳	31,205	32,162	36,435	37,106	36,628	32,627
	100	103	117	119	117	105
15～19歳	31,470	33,596	34,602	39,179	39,965	39,472
	100	107	110	124	127	125
20～24歳	44,328	45,581	48,625	50,014	56,676	57,855
	100	103	110	113	128	131
25～29歳	63,155	52,889	54,606	58,112	59,844	67,845
	100	84	86	92	95	107
30～34歳	73,733	62,627	52,519	54,276	57,724	59,465
	100	85	71	74	78	81
35～39歳	79,029	71,452	60,708	50,905	52,595	55,932
	100	90	77	64	67	71
40～44歳	77,198	77,715	70,267	59,704	50,060	51,718
	100	101	91	77	65	67
45～49歳	68,287	76,007	76,509	69,172	58,777	49,289
	100	111	112	101	86	72
50～54歳	54,075	66,436	73,950	74,429	67,287	57,174
	100	123	137	138	124	106
55～59歳	43,636	52,059	63,960	71,204	71,662	64,783
	100	119	147	163	164	148
60～64歳	50,006	41,258	49,228	60,476	67,347	67,776
	100	83	98	121	135	136
65～69歳	43,310	46,967	38,759	46,250	56,814	63,315
	100	108	89	107	131	146
70～74歳	36,923	40,056	43,364	35,815	42,744	52,502
	100	108	117	97	116	142
75～79歳	33,126	33,117	35,891	38,732	32,036	38,246
	100	100	108	117	97	115
80～84歳	25,361	27,753	27,770	30,037	32,210	26,736
	100	109	109	118	127	105
85～89歳	15,794	18,495	20,202	20,255	21,852	23,159
	100	117	128	128	138	147
90～94歳	6,604	9,047	10,542	11,478	11,550	12,428
	100	137	160	174	175	188
95歳～	2,366	3,037	4,073	4,876	5,409	5,610
	100	128	172	206	229	237

上段：各年齢階層の人数(人)

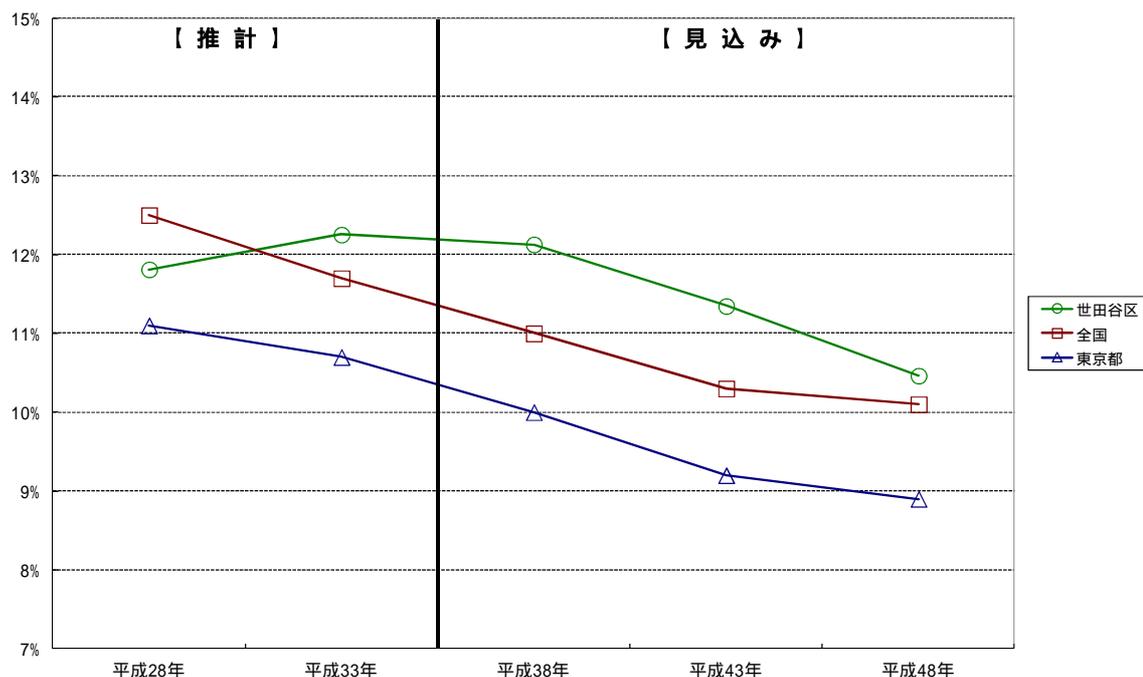
下段：各年齢の平成25年の人数を100とした場合の値

(2) 年齢 3 階層別人口の構成比の全国、東京都との比較

年少人口

現時点では全国を下回っている世田谷区の年少人口構成比は、平成 33 (2021) 年頃に全国を上回り、平成 48 (2036) 年までそのまま推移すると見込まれる (* 4)。

図表 10 世田谷区における年少人口の構成比 (全国、東京都との比較)
(平成 28 年からの 5 年間隔)



	平成28年	平成33年	平成38年	平成43年	平成48年
世田谷区	11.8%	12.3%	12.1%	11.3%	10.5%
東京都	11.1%	10.7%	10.0%	9.2%	8.9%
全国	12.5%	11.7%	11.0%	10.3%	10.1%

(* 4)

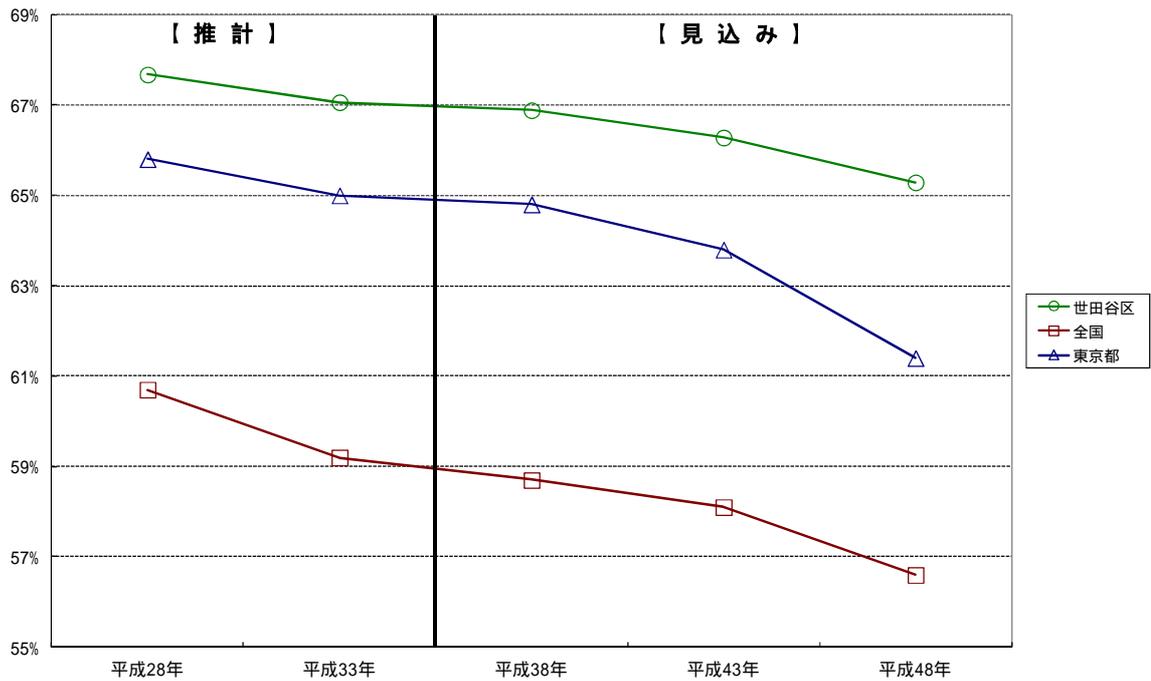
全国及び東京都の人口構成比は、国立社会保障・人口問題研究所の推計結果 (日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)) による (以降、生産年齢人口、高齢者人口も同様)。各年前年 10 月時点の数値 (以下、全国及び東京都との比較につき同様)

生産年齢人口

生産年齢人口構成比は、世田谷区、東京都、全国の順に高く、その関係は将来も変わらないと見込まれる。

東京都や全国の実年齢人口構成比は概ね一貫して減少傾向にあり、世田谷区も同様である。

図表 11 世田谷区における生産年齢人口の構成比（全国、東京都との比較）
（平成28年からの5年間隔）



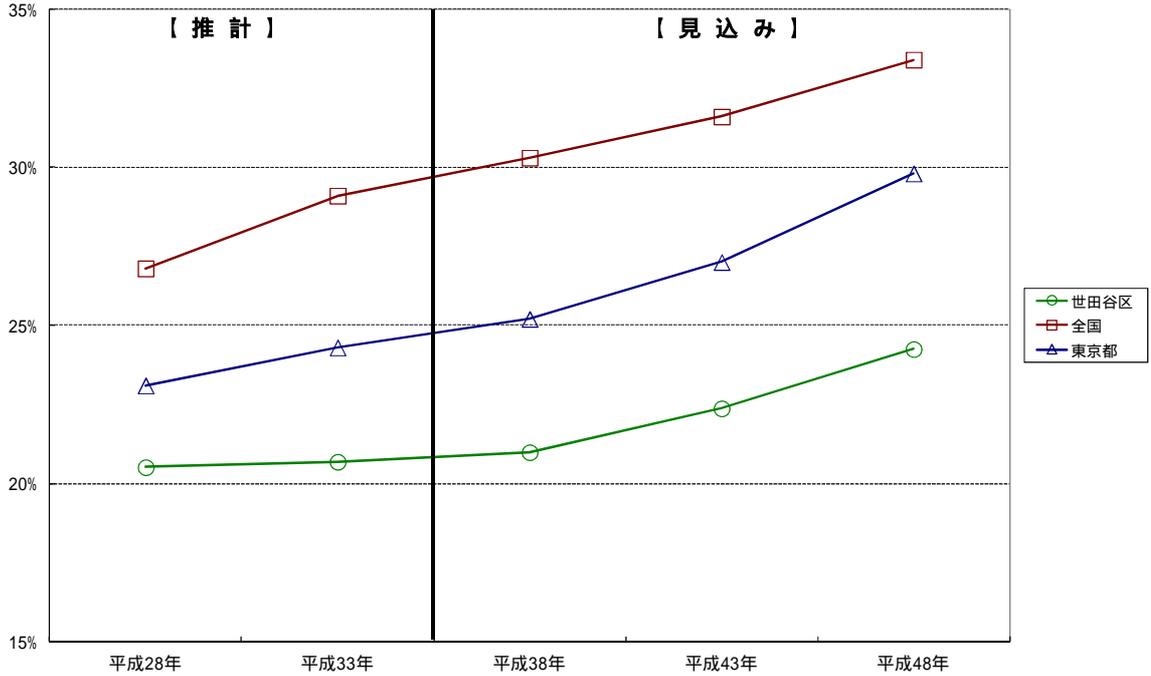
	平成28年	平成33年	平成38年	平成43年	平成48年
世田谷区	67.7%	67.1%	66.9%	66.3%	65.3%
東京都	65.8%	65.0%	64.8%	63.8%	61.4%
全国	60.7%	59.2%	58.7%	58.1%	56.6%

高齢者人口

高齢者人口構成比は、世田谷区、東京都、全国の順に低く、その関係は今後も変わらないと見込まれる。

東京都や全国の高齢者人口構成比は一貫して増加傾向にあり、世田谷区も同様である。

図表 12 世田谷区における高齢者人口の構成比（全国、東京都との比較）
（平成 28 年からの 5 年間隔）



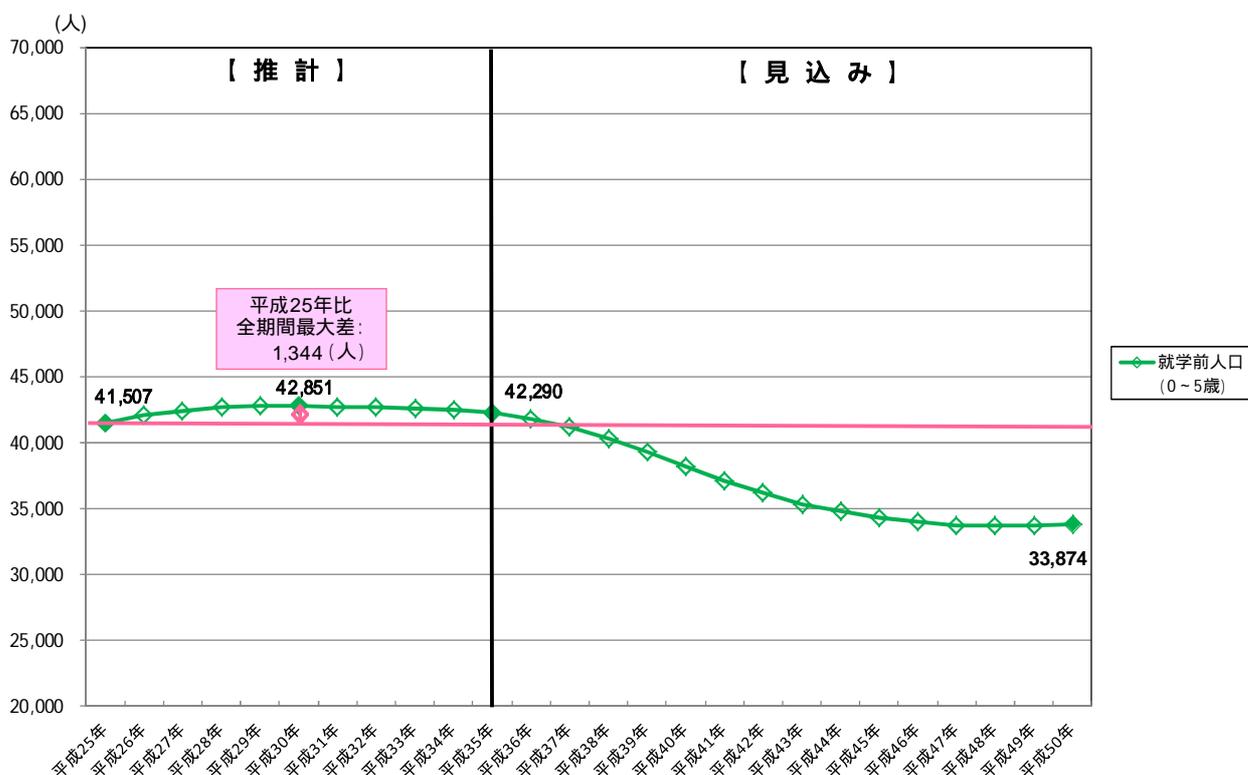
	平成28年	平成33年	平成38年	平成43年	平成48年
世田谷区	20.5%	20.7%	21.0%	22.4%	24.2%
東京都	23.1%	24.3%	25.2%	27.0%	29.8%
全国	26.8%	29.1%	30.3%	31.6%	33.4%

(3) 特定年齢人口

就学前人口（0～5歳）

就学前人口は、平成30（2018）年に42,851人（平成25年比1,344人増）まで増加した後に減少に転じ、平成35（2023）年には42,290人となる。

図表13 就学前人口（0～5歳）の推移



	平成25年	平成30年	平成35年	平成40年	平成45年	平成50年
就学前人口	41,507	42,851	42,290	38,275	34,330	33,874
0～5歳	100	103	102	92	83	82
0歳	7,060	6,962	6,790	5,807	5,478	5,609
	100	99	96	82	78	79
1歳	7,115	7,202	7,045	6,104	5,654	5,722
	100	101	99	86	79	80
2歳	7,169	7,151	7,072	6,226	5,646	5,656
	100	100	99	87	79	79
3歳	6,831	7,140	7,094	6,445	5,731	5,625
	100	105	104	94	84	82
4歳	6,754	7,115	7,109	6,689	5,832	5,613
	100	105	105	99	86	83
5歳	6,578	7,281	7,180	7,003	5,989	5,650
	100	111	109	106	91	86

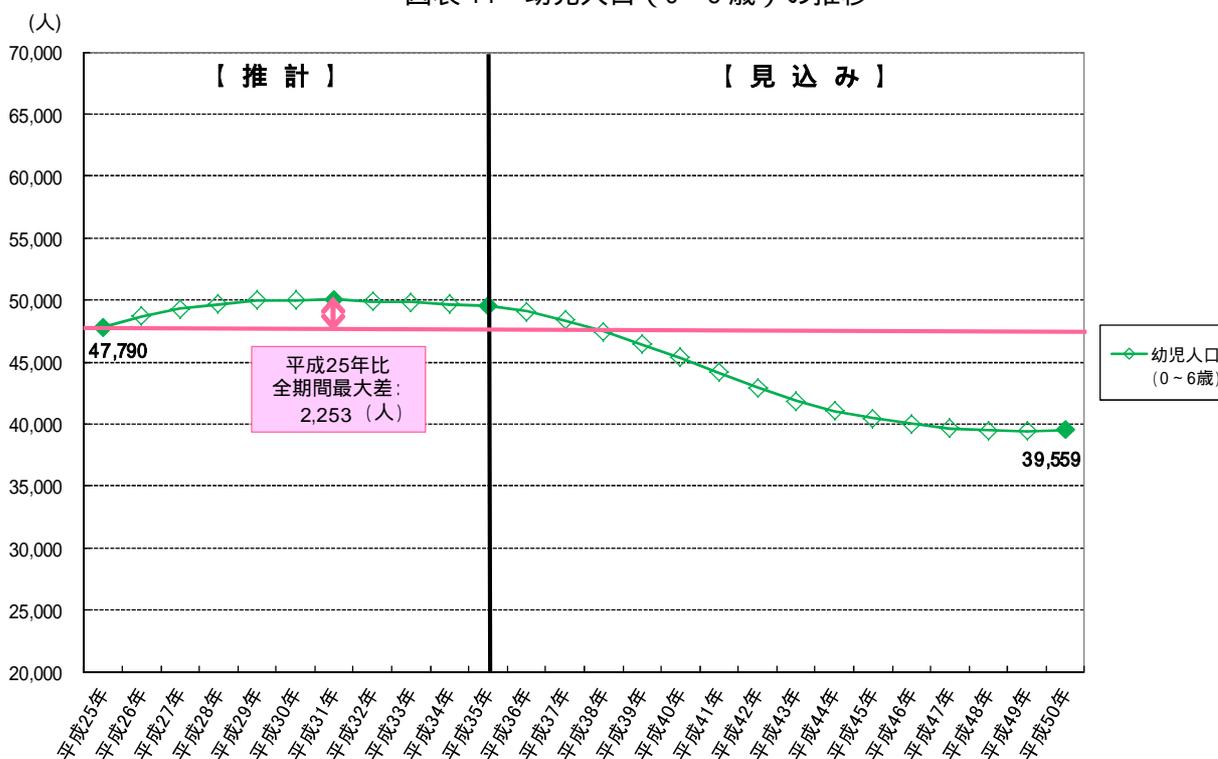
上段：各年齢の人数（人）

下段：各年齢の平成25年の人数を100とした場合の値

幼児人口（0～6歳）

幼児人口は、平成31（2019）年に50,043人（平成25年比2,253人増）まで増加した後に減少に転じ、平成35（2023）年には49,532人となる。

図表14 幼児人口（0～6歳）の推移



	平成25年	平成30年	平成35年	平成40年	平成45年	平成50年
幼児人口	47,790	50,005	49,532	45,358	40,468	39,559
0～6歳	100	105	104	95	85	83
0歳	7,060	6,962	6,790	5,807	5,478	5,609
	100	99	96	82	78	79
1歳	7,115	7,202	7,045	6,104	5,654	5,722
	100	101	99	86	79	80
2歳	7,169	7,151	7,072	6,226	5,646	5,656
	100	100	99	87	79	79
3歳	6,831	7,140	7,094	6,445	5,731	5,625
	100	105	104	94	84	82
4歳	6,754	7,115	7,109	6,689	5,832	5,613
	100	105	105	99	86	83
5歳	6,578	7,281	7,180	7,003	5,989	5,650
	100	111	109	106	91	86
6歳	6,283	7,154	7,241	7,084	6,138	5,686
	100	114	115	113	98	90

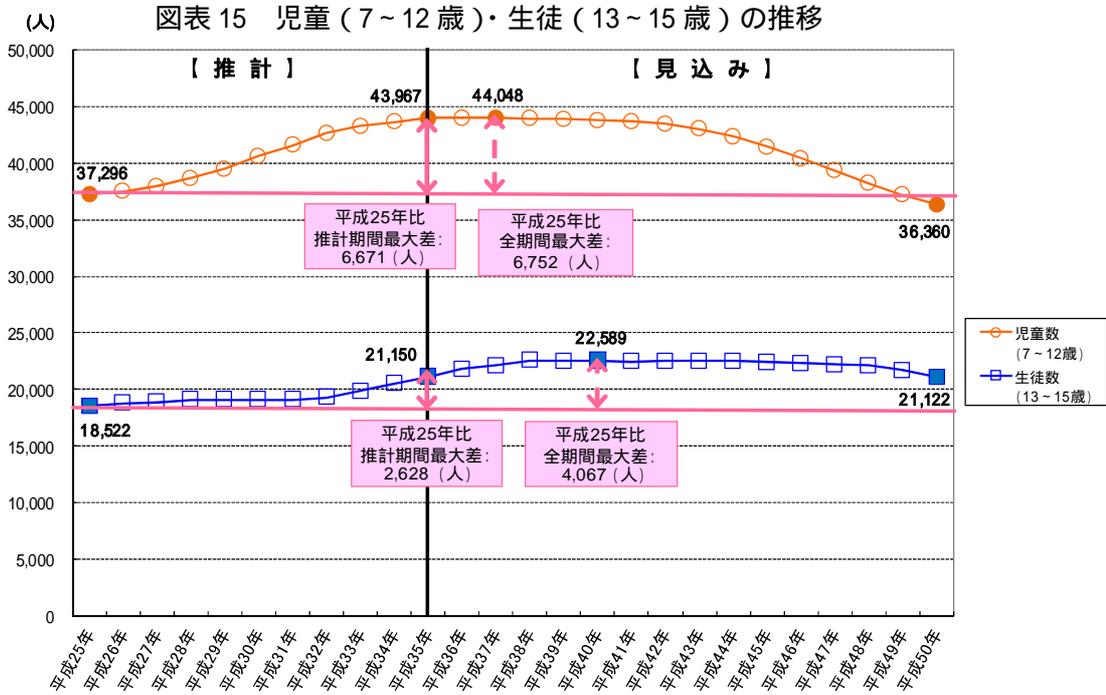
上段：各年齢の人数（人）

下段：各年齢の平成25年の人数を100とした場合の値

児童数（7～12歳）・生徒数（13～15歳）

児童（7～12歳）は当面増加を続け、平成35（2023）年には43,967人（平成25年比6,671人増）となる。その後平成37（2025）年にピークを迎え、減少に転じる。

生徒（13～15歳）も同様に当面増加を続け、平成35（2023）年には22,150人（平成25年比2,628人増）となる。その後平成40（2028）年にピークを迎え、減少に転じる。



	平成25年	平成30年	平成35年	平成40年	平成45年	平成50年
児童数	37,296	40,625	43,967	43,802	41,431	36,360
7～12歳	100	109	118	117	111	97
生徒数	18,522	19,069	21,150	22,589	22,429	21,122
13～15歳	100	103	114	122	121	114
7歳	6,214	7,258	7,240	7,160	6,304	5,716
	100	117	117	115	101	92
8歳	6,124	6,949	7,264	7,217	6,557	5,830
	100	113	119	118	107	95
9歳	6,188	6,916	7,286	7,280	6,850	5,972
	100	112	118	118	111	97
10歳	6,259	6,731	7,450	7,347	7,165	6,128
	100	108	119	117	114	98
11歳	6,241	6,421	7,312	7,401	7,239	6,273
	100	103	117	119	116	101
12歳	6,270	6,349	7,416	7,397	7,316	6,441
	100	101	118	118	117	103
13歳	6,195	6,308	7,158	7,482	7,434	6,754
	100	102	116	121	120	109
14歳	6,240	6,352	7,100	7,479	7,473	7,031
	100	102	114	120	120	113
15歳	6,087	6,409	6,892	7,628	7,522	7,337
	100	105	113	125	124	121

上段：各年齢の人数（人）

下段：各年齢の平成25年の人数を100とした場合の値

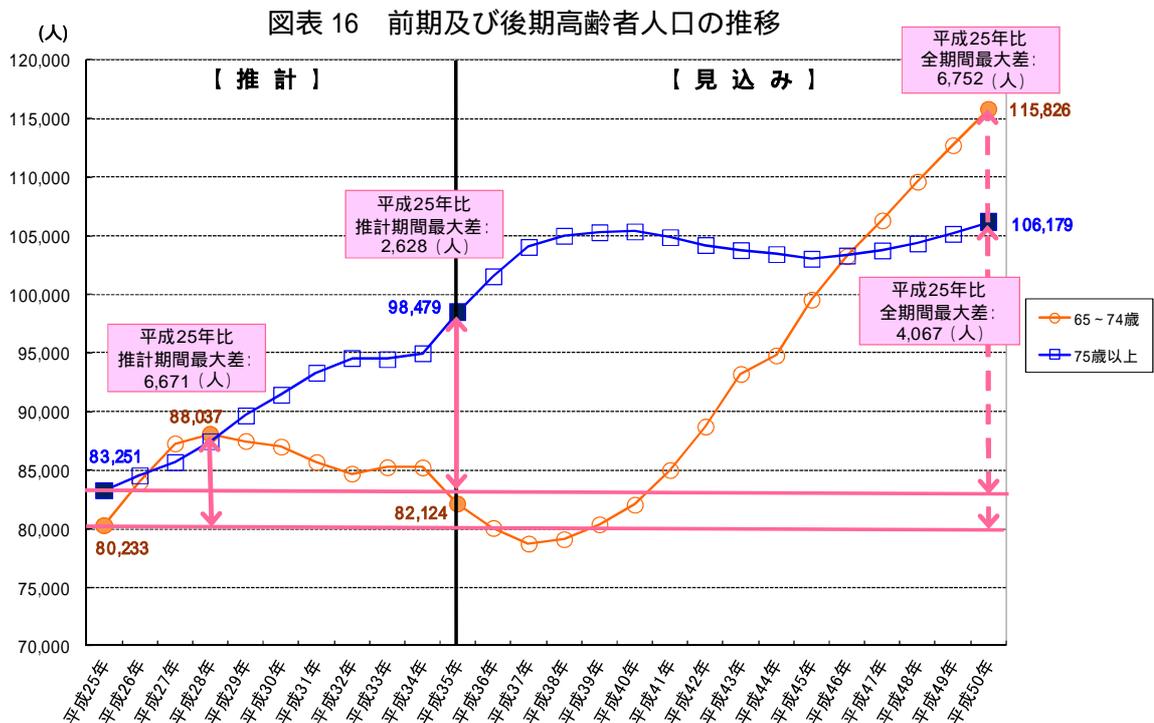
高齢者人口（65歳以上）

65歳以上の高齢者については、65歳以上75歳未満の高齢者（前期高齢者）と75歳以上の高齢者（後期高齢者）に分けて考察する。

65歳以上の高齢者人口（前期高齢者人口＋後期高齢者人口）は、団塊世代（一般に1947～1949年に生まれた人々を指す場合が多い）がすでに高齢者人口にほぼ移行しているため一貫して増加し続け、平成35（2023）年には180,602人となり、現在（平成25年）と比較して17,118人増加する。また、平成50（2038）年には221,996人に達する見込みである。

前期高齢者は、平成28（2016）年をピークに一旦減少に転じ、団塊世代が後期高齢者に移行し始める平成35（2023）年以降大きく減少した後に平成38（2026）年以降に再び増加に転じる。

後期高齢者は、団塊世代が移行する平成35（2023）年頃から増加の度合いが増すが、3～5年程度で移行が終了したのちに横ばいから微減に転じ、その後平成46（2034）年頃に再び増加に転じる。



	平成25年	平成30年	平成35年	平成40年	平成45年	平成50年
高齢者計	163,484	178,473	180,602	187,443	202,615	221,996
	100	109	110	115	124	136
前期高齢者 65～74歳	80,233	87,023	82,124	82,065	99,558	115,817
	100	108	102	102	124	144
後期高齢者 75歳以上	83,251	91,450	98,479	105,377	103,057	106,179
	100	110	118	127	124	128

上段：各年齢階層の人数（人）

下段：各年齢の平成25年の人数を100とした場合の値

3 地域別の将来人口推計（日本人のみ）

3.1 3つの変動要因（出生、死亡、移動）の将来設定値

（1）出生

世田谷区全域の推計同様に女性子ども比を用いる。

推計方法

女性子ども比は地域別の平成25年の値に区全域の推移を当てはめて将来値を設定している。

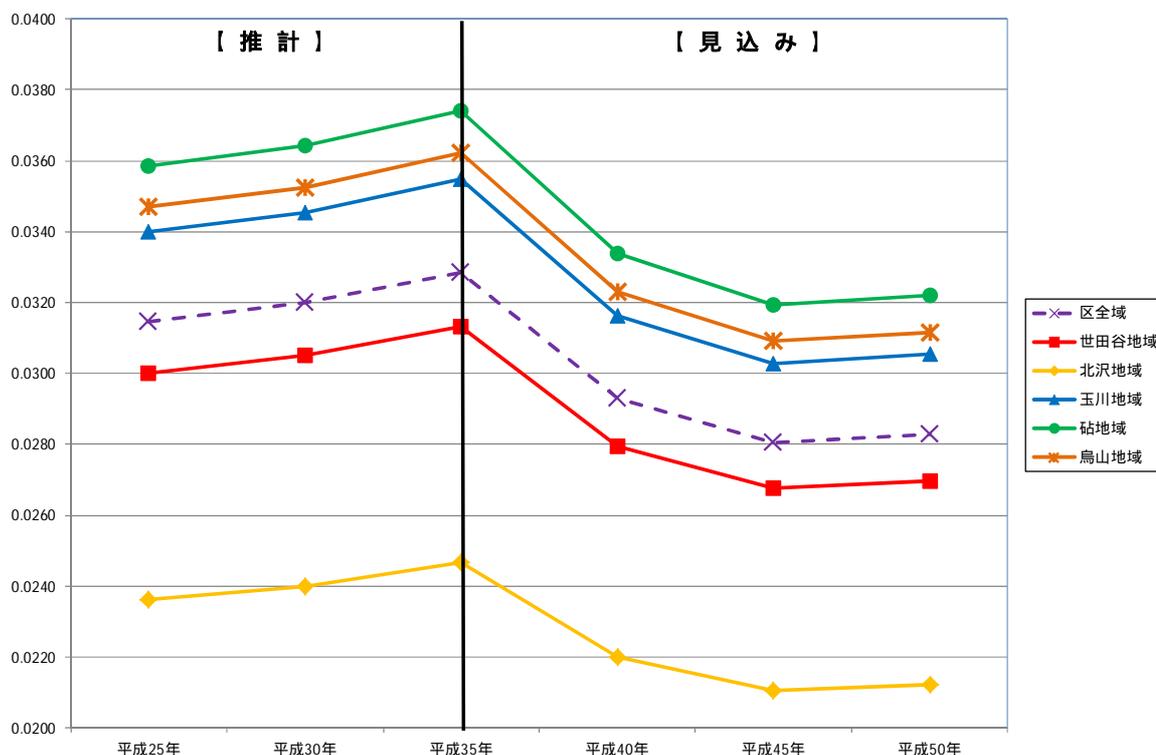
利用するデータ

- ・世田谷区の将来女性子ども比（世田谷区）
- ・世田谷区の将来女性子ども比（国立社会保障・人口問題研究所）
- ・住民基本台帳人口（世田谷区）

推計に用いた値

推計に用いた各地域の将来の女性子ども比は、図表17に示す通りであり、世田谷区全域の推移と比例関係にあるため各地域とも同様の推移を示すが、その水準は砧、烏山、玉川、世田谷、北沢の順となっている。

図表17 各地域の女性子ども比の推移



(2) 死亡

地域ごとの生残率（各年齢の人口が1年後に生き残る割合）のデータが存在しないため、推計に各地域別の特徴を盛り込むことはできない。しかし、生残率に関しては、結果に大きな影響を及ぼすほどの地域差は存在しないと考えられるため、世田谷区全域の生残率を適用する。

推計手法、利用するデータ等に関しては、世田谷区全域の推計と同様のため、ここでは説明を省略する。

(3) 移動（転入・転出）

移動は、地域の差が大きいため、5地域ごとに純移動率を算出し、それを用いた推計を行う。

推計方法

世田谷区全域の人口推計時に用いた手法と同様である。

利用するデータ

- ・住民基本台帳人口（世田谷区）

推計に用いた値

推計に用いた純移動率は、図表18～図表22に示す通りである。各年齢において純移動率が正であれば、他の地域から当該地域への移動（転入）の方が、当該地域から他の地域への移動（転出）よりも多い（転入超過）ことを示す。反対に、純移動率が負であれば、当該地域から他の地域への移動（転出）の方が、他の地域から当該地域への移動（転入）よりも多い（転出超過）ことを示す。

(4) 各地域の特徴

図表 18～図表 22 に示した各地域の純移動率の特徴は、以下の通りである。

[世田谷地域]

- ・ 18 歳～19 歳の女性、20～21 歳の男性のプラス幅が、それぞれ世田谷区全域と比較して大きい（転入傾向が高い）。
- ・ 30 歳代以降は、42 歳男性や 52 歳女性など一部の例外を除き 80 歳まで男女ともに純移動率がマイナスであり、世田谷区全域と比較してその幅がやや大きい（転出傾向が高い）。

[北沢地域]

- ・ 男女とも 18 歳～23 歳にかけて純移動率のプラス幅が、世田谷区全域と比較して大きい（転入傾向が高い）。
- ・ 児童・生徒（7 歳～15 歳）の純移動率のプラス幅が、世田谷区全域と比較して大きい（転入傾向が高い）。
- ・ 20 歳代後半から 40 歳代前半にかけて、男女ともに純移動率が大幅にマイナスである（転出傾向が高い）。

[玉川地域]

- ・ 男女ともに、10 歳代後半から 20 歳代前半にかけての純移動率のプラス幅が世田谷区全域と比較して小さい（相対的に転入傾向が低い）。
- ・ 20 歳代中盤から 40 歳までの女性の純移動率のプラス幅が世田谷区全域と比較して大きい（転入傾向が高い）。

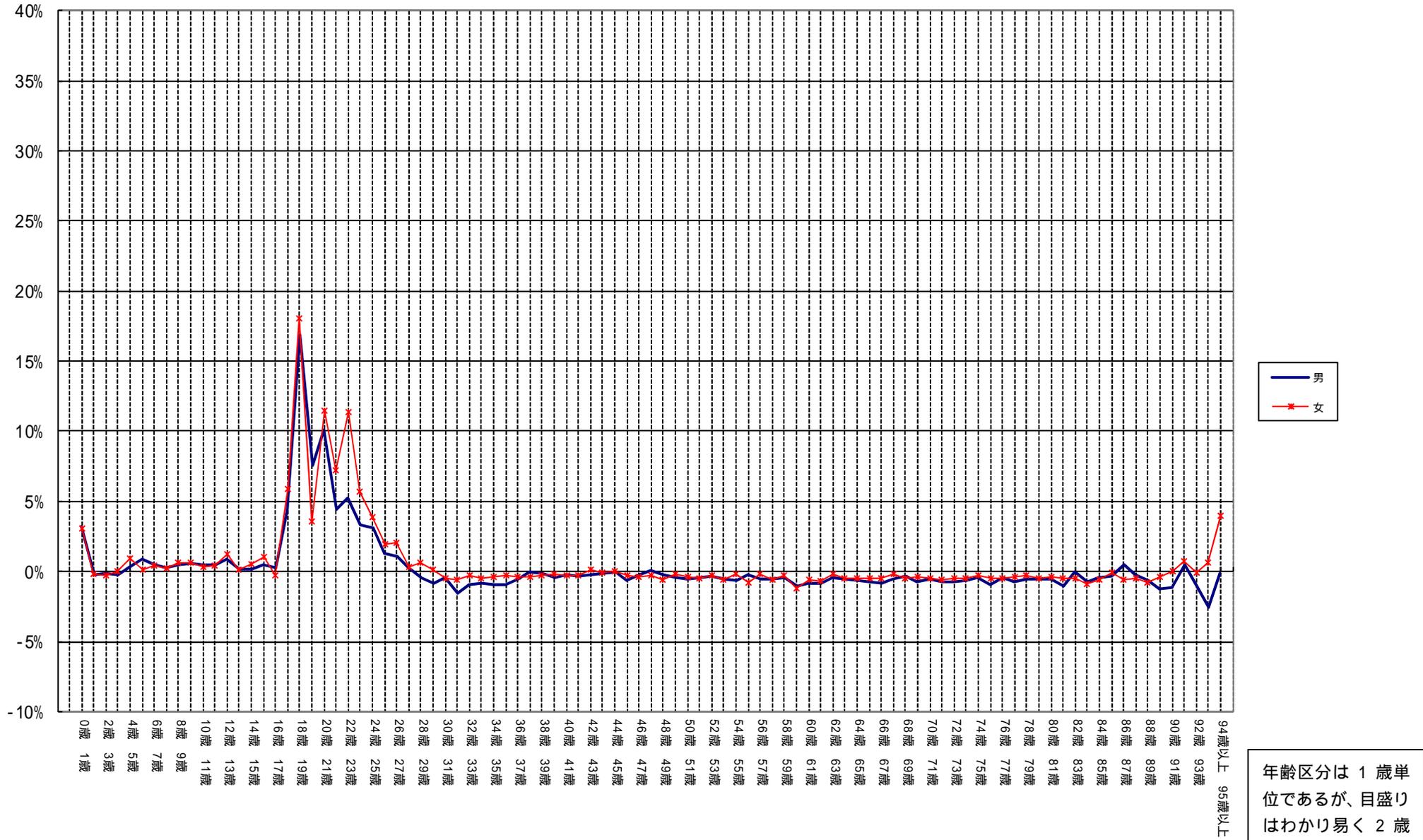
[砧地域]

- ・ 男女ともに、10 歳代後半から 20 歳代前半にかけての純移動率のプラス幅が世田谷区全域と比較して小さい（相対的に転入傾向が低い）。
- ・ 女性の 20 歳代後半から 30 歳代後半にかけて純移動率のプラス幅が世田谷区全域と比較して大きい（転入傾向が高い）。
- ・ 一方、男性の 20 歳代後半の純移動率はマイナスとなっている。

[烏山地域]

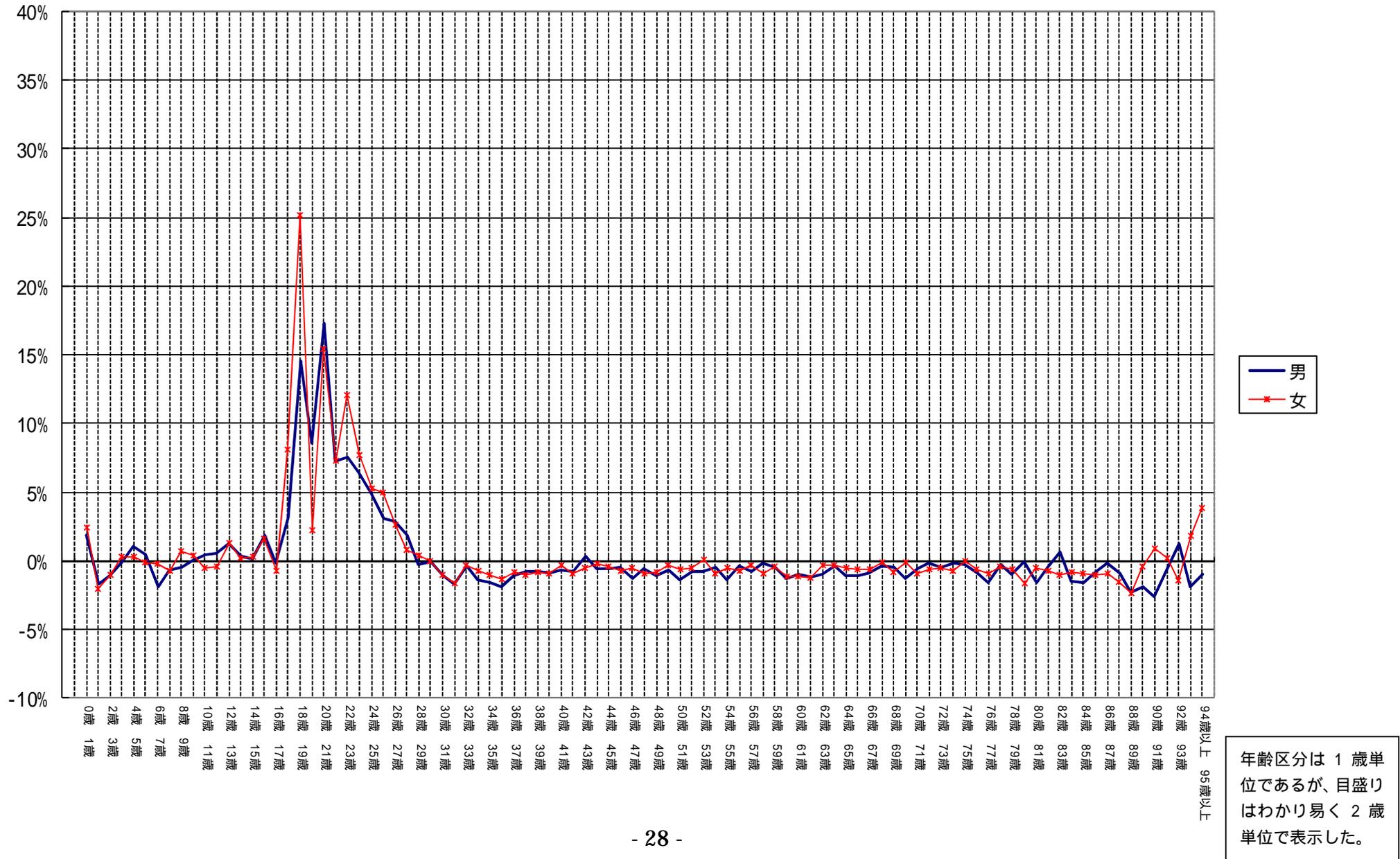
- ・ 男女とも 18 歳の純移動率のプラス幅が世田谷区全域と比較して大きく、特に女性のプラスが非常に大きくなっている（転入傾向が高い）。

<参考図> 世田谷区全域の純移動率設定値（平成20～25年平均）

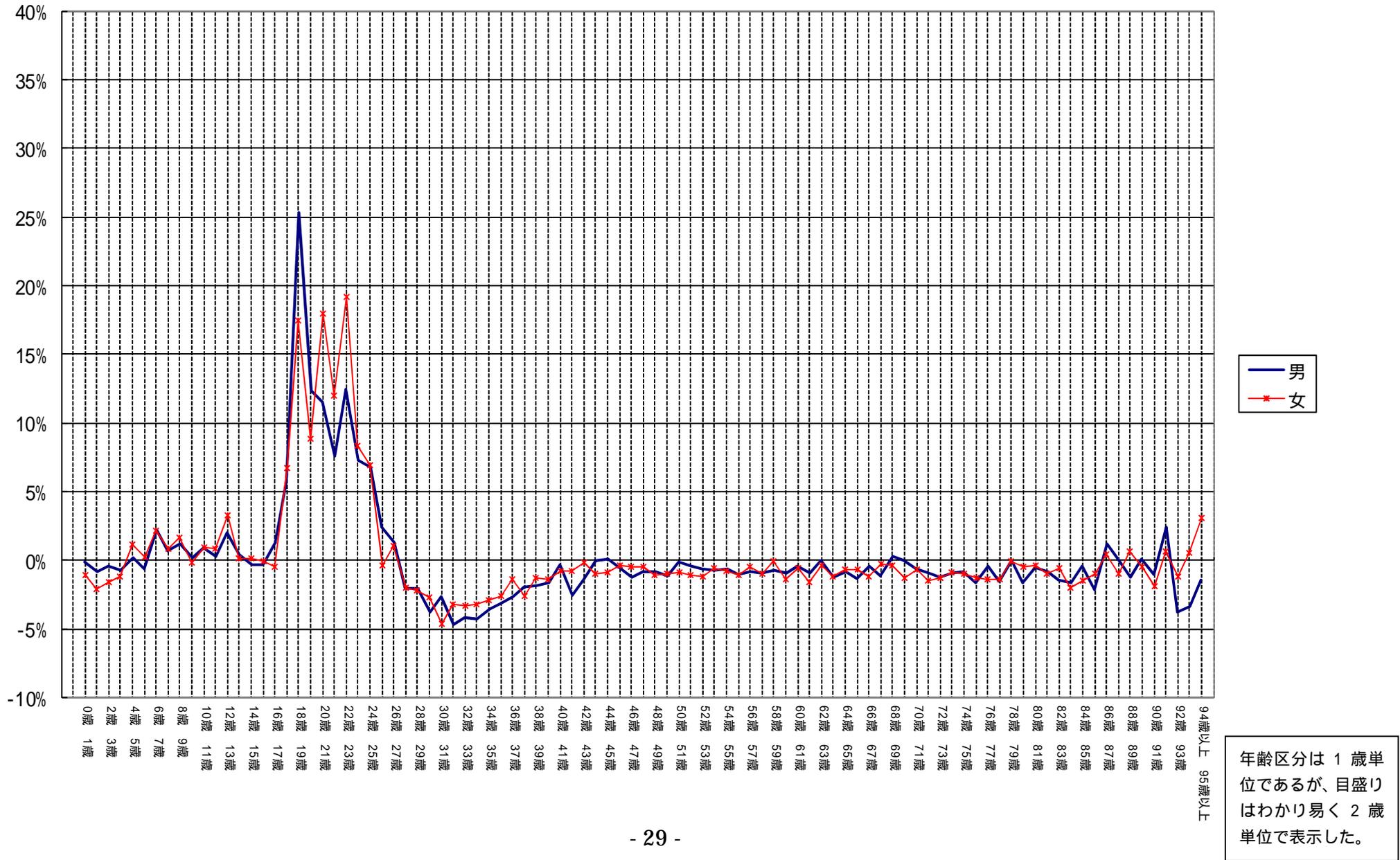


年齢区分は1歳単位であるが、目盛りはわかりやすく2歳単位で表示した。

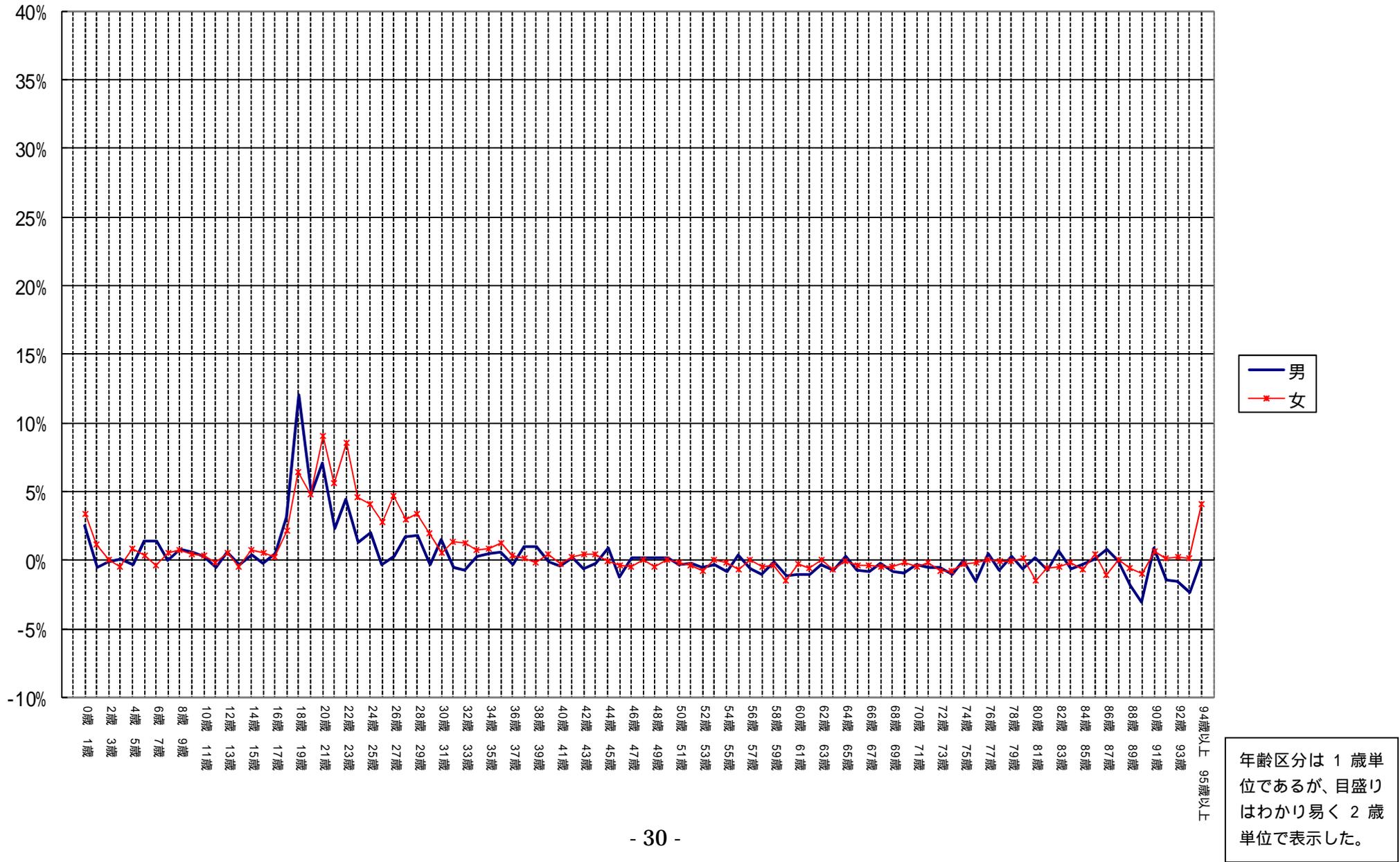
図表 18 世田谷地域の純移動率設定値（平成 20～25 年平均）



図表 19 北沢地域の純移動率設定値（平成 20～25 年平均）

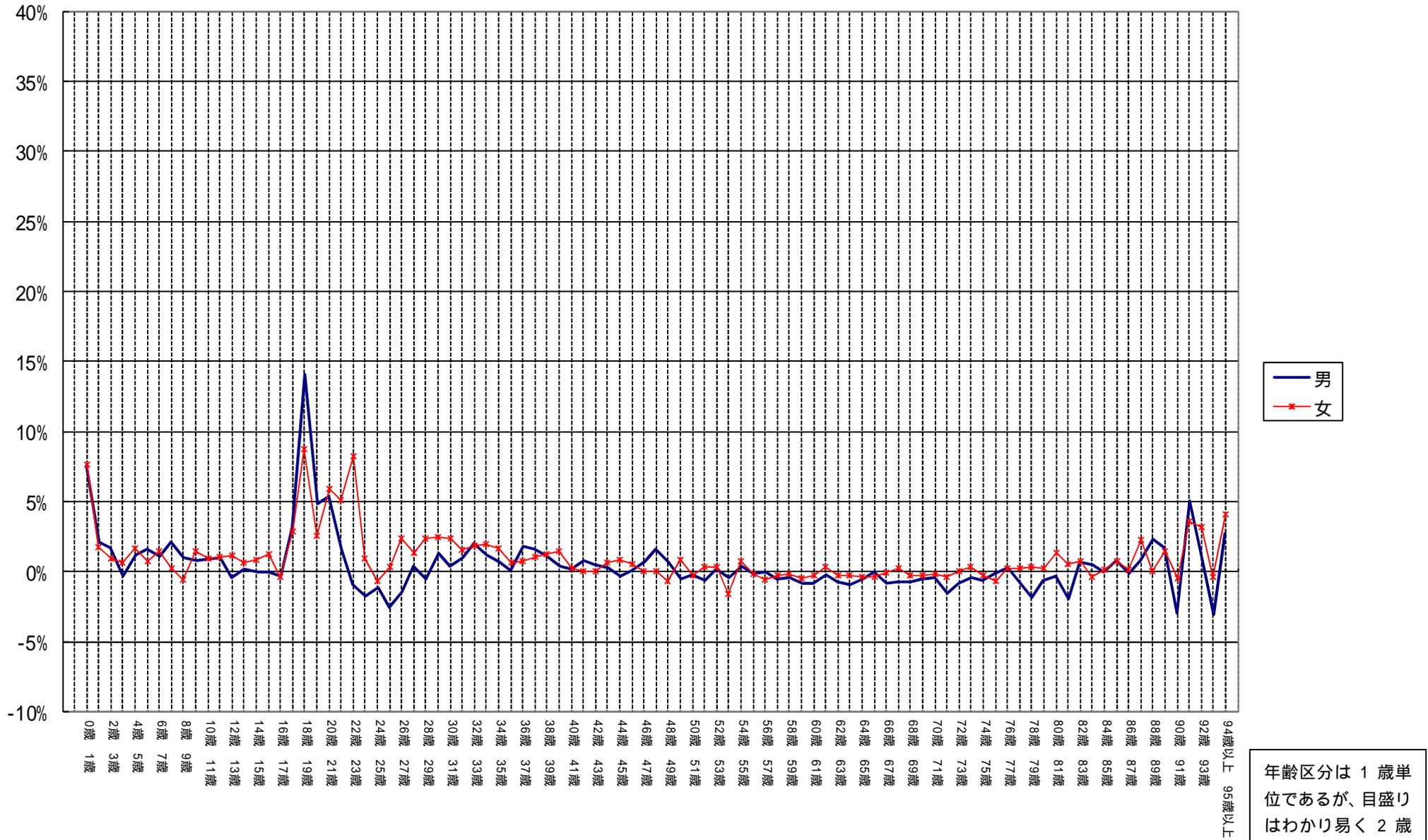


図表 20 玉川地域の純移動率設定値（平成 20～25 年平均）

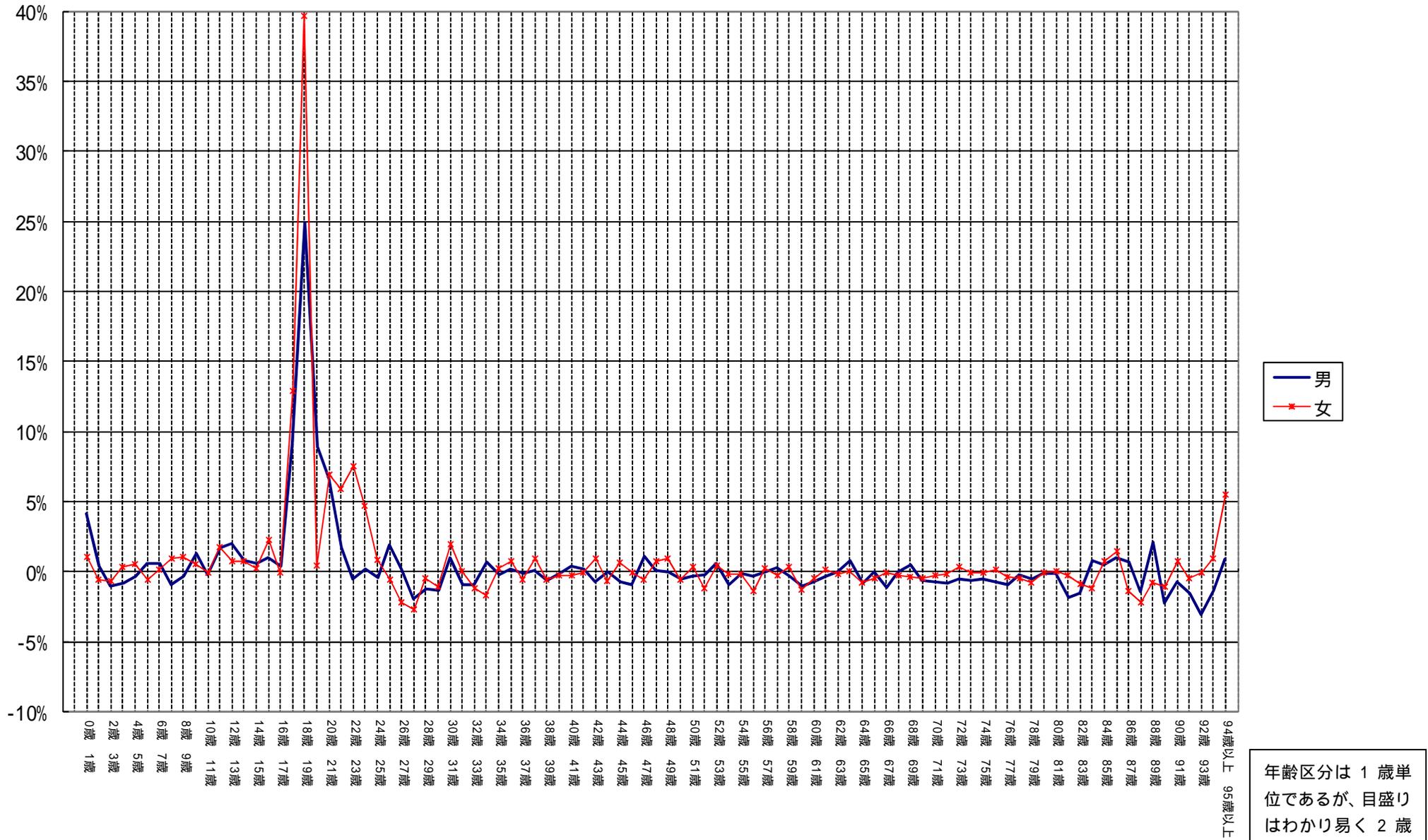


年齢区分は 1 歳単位であるが、目盛りはわかり易く 2 歳単位で表示した。

図表 21 砧地域の純移動率設定値（平成 20～25 年平均）



図表 22 烏山地域の純移動率設定値（平成 20～25 年平均）



年齢区分は 1 歳単位であるが、目盛りはわかり易く 2 歳単位で表示した。

3.2 地域別人口

(1) 地域人口の推移

図表 23 は平成 25 年の各地域の人口を 100 とした場合の将来人口の値を示している。また、図表 24 は地域別の人口の推移を示しており、図表 25 は地域別人口構成比の推移を示している。

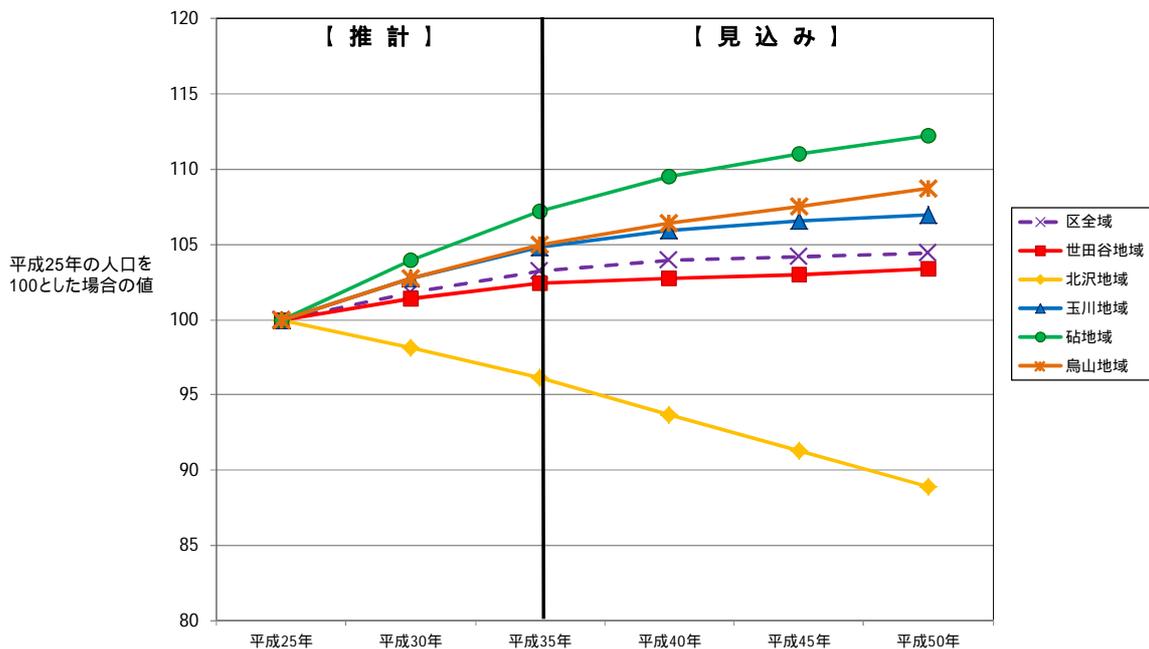
地域別に見た平成 50 (2038) 年までの世田谷区の人口水準及び人口構成の推移の特徴は、以下の通りである。

世田谷地域、玉川地域、砧地域、烏山地域は平成 50 (2038) 年まで人口が増加すると見込まれる。

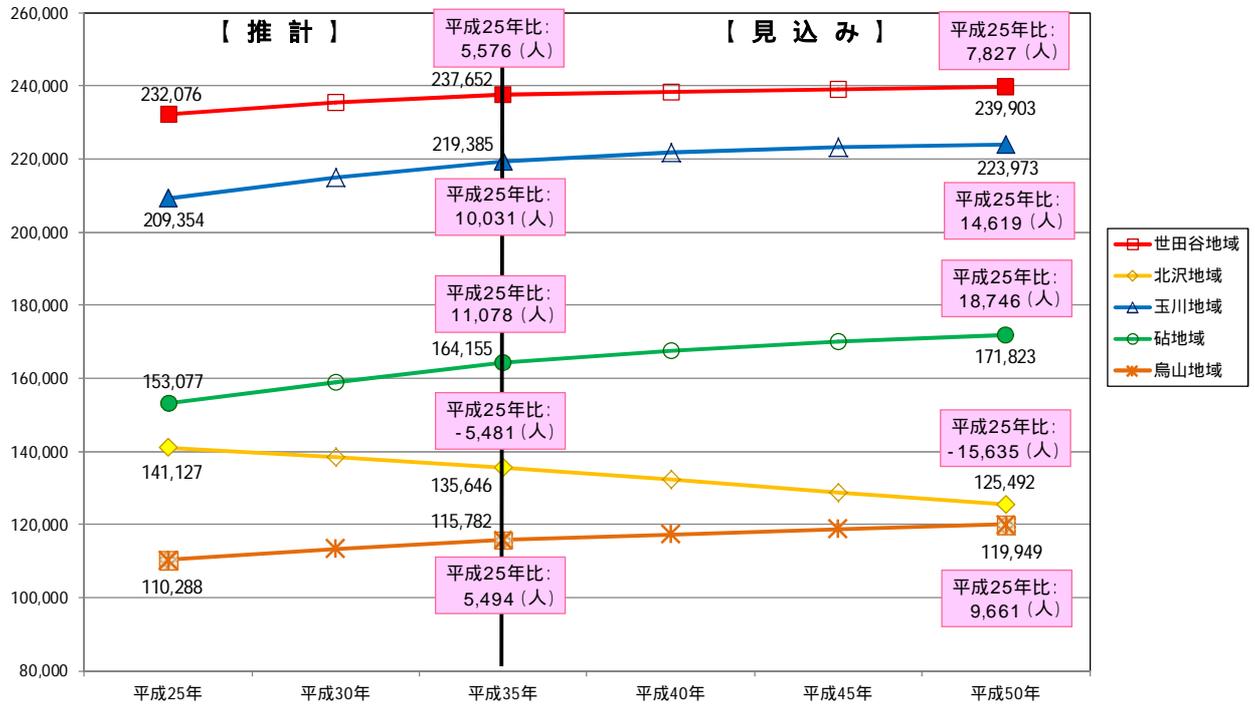
北沢地域については、今後一貫して人口が減少していく。

区全体に占める地域別人口割合は、北沢地域が明確な低下傾向を示し、世田谷地域はわずかに低下、他の 3 地域は上昇傾向を示しており、中でも砧地域の比率の上昇幅が大きくなっている。

図表 23 平成 25 年を 100 とした場合の各地域人口の推移



図表 24 各地域人口の推移

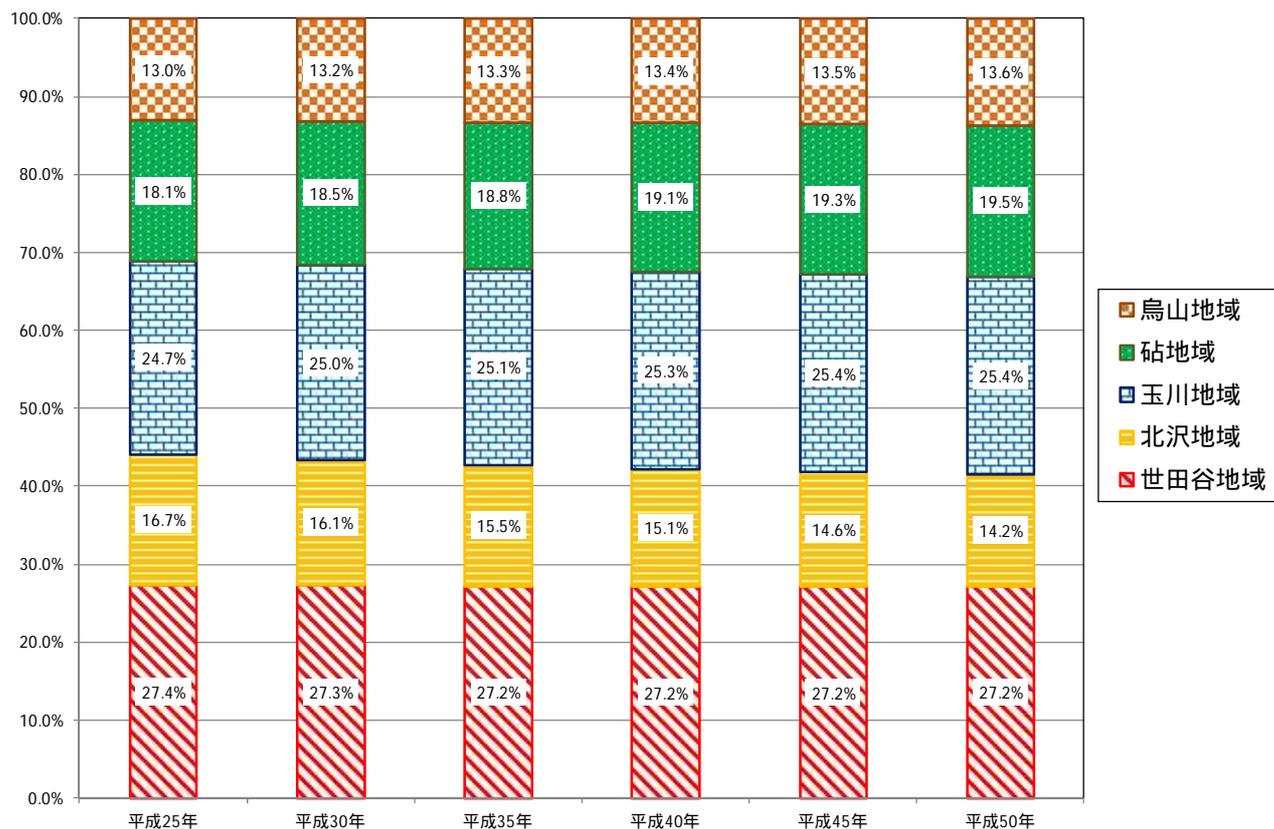


	平成25年	平成30年	平成35年	平成40年	平成45年	平成50年
区全域	845,922	861,383	873,332	879,035	881,360	883,009
	100	102	103	104	104	104
世田谷地域	232,076	235,405	237,652	238,507	238,932	239,903
	100	101	102	103	103	103
北沢地域	141,127	138,442	135,646	132,238	128,807	125,492
	100	98	96	94	91	89
玉川地域	209,354	215,037	219,385	221,853	223,105	223,973
	100	103	105	106	107	107
砧地域	153,077	159,113	164,155	167,590	169,917	171,823
	100	104	107	109	111	112
烏山地域	110,288	113,294	115,782	117,322	118,626	119,949
	100	103	105	106	108	109

上段: 人数(人)

下段: 平成25年の人数を100とした場合の値

図表 25 地域別人口構成比の推移



	平成25年	平成30年	平成35年	平成40年	平成45年	平成50年
世田谷地域	27.4%	27.3%	27.2%	27.2%	27.2%	27.2%
北沢地域	16.7%	16.1%	15.5%	15.1%	14.6%	14.2%
玉川地域	24.7%	25.0%	25.1%	25.3%	25.4%	25.4%
砧地域	18.1%	18.5%	18.8%	19.1%	19.3%	19.5%
烏山地域	13.0%	13.2%	13.3%	13.4%	13.5%	13.6%

3.3 年齢階層別人口

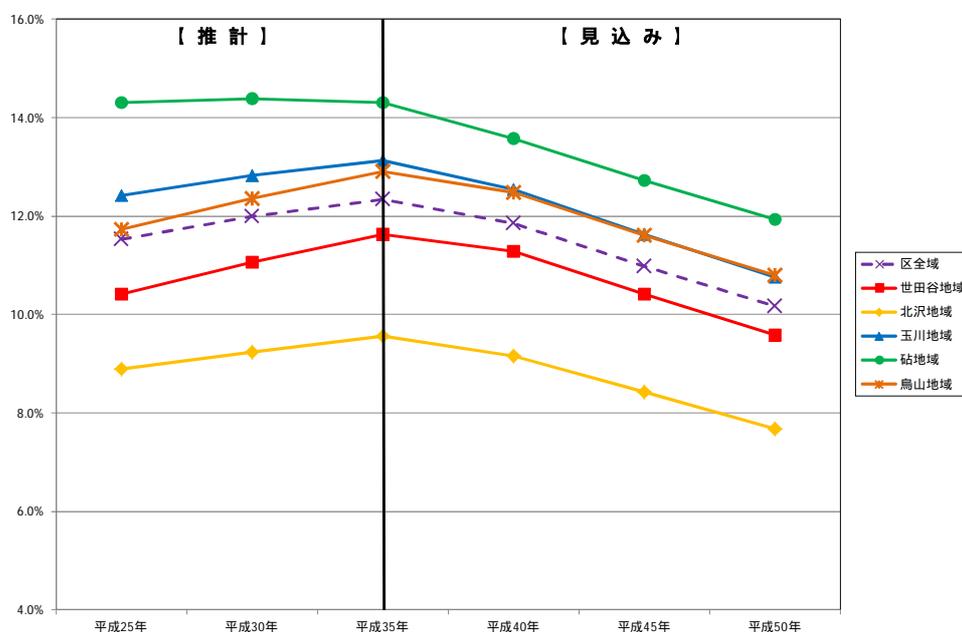
(1) 年齢3階層別人口

年少人口

玉川地域、砧地域、烏山地域では世田谷区全域と比較して年少人口構成比が高く、反対に世田谷地域と北沢地域では低く、平成50(2038)年までこの関係が継続する。

全ての地域において年少人口の構成比は平成35(2023)年まで上昇または横ばい傾向にあるが、その後急速に低下していく。

図表 26 世田谷区における年少人口の構成比（世田谷区全域及び各地域）



	平成25年	平成30年	平成35年	平成40年	平成45年	平成50年
区全域	11.5%	12.0%	12.3%	11.8%	11.0%	10.2%
世田谷地域	10.4%	11.1%	11.6%	11.3%	10.4%	9.6%
北沢地域	8.9%	9.2%	9.6%	9.2%	8.4%	7.7%
玉川地域	12.4%	12.8%	13.1%	12.5%	11.6%	10.8%
砧地域	14.3%	14.4%	14.3%	13.6%	12.7%	11.9%
烏山地域	11.7%	12.4%	12.9%	12.5%	11.6%	10.8%

図表 27 世田谷区における年少人口実数及び平成 25 年を 100 とした指数値（各地域）

	平成25年	平成30年	平成35年	平成40年	平成45年	平成50年
区全域	97,521	103,290	107,756	104,121	96,806	89,704
	100	106	110	107	99	92
世田谷地域	24,145	26,059	27,633	26,909	24,885	22,960
	100	108	114	111	103	95
北沢地域	12,561	12,781	12,977	12,113	10,862	9,634
	100	102	103	96	86	77
玉川地域	26,001	27,586	28,804	27,834	25,923	24,087
	100	106	111	107	100	93
砧地域	21,887	22,886	23,470	22,751	21,616	20,496
	100	105	107	104	99	94
烏山地域	12,927	14,009	14,939	14,641	13,765	12,958
	100	108	116	113	106	100

上段：人数（人）

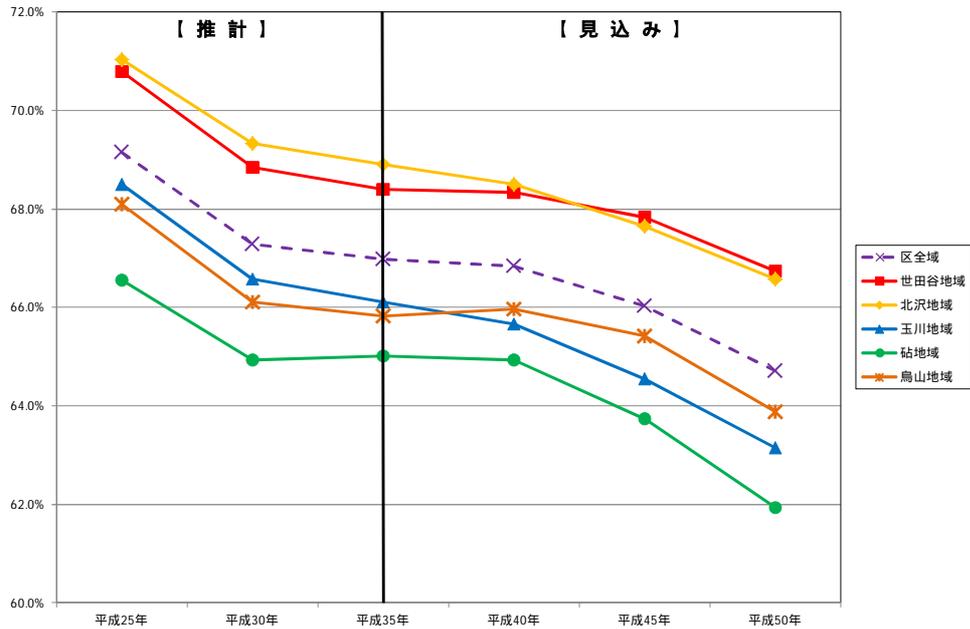
下段：平成25年の人数を100とした場合の値

生産年齢人口

世田谷地域と北沢地域では世田谷区全域と比較して生産年齢人口構成比が高く、玉川地域、砧地域、烏山地域では低く、平成 50(2038)年までこの関係が継続する。

現時点では北沢地域が最も高いが、平成 45(2033)年頃に世田谷地域が北沢地域を上回る見込みである。また同様に平成 40(2028)年頃に烏山地域が玉川地域を上回る見込みである。

図表 28 世田谷区における生産年齢人口の構成比（世田谷区全域及び各地域）



	平成25年	平成30年	平成35年	平成40年	平成45年	平成50年
区全域	69.1%	67.3%	67.0%	66.8%	66.0%	64.7%
世田谷地域	70.8%	68.8%	68.4%	68.3%	67.8%	66.7%
北沢地域	71.0%	69.3%	68.9%	68.5%	67.7%	66.6%
玉川地域	68.5%	66.6%	66.1%	65.7%	64.5%	63.1%
砧地域	66.6%	64.9%	65.0%	64.9%	63.7%	61.9%
烏山地域	68.1%	66.1%	65.8%	66.0%	65.4%	63.9%

図表 29 世田谷区における生産年齢人口実数及び平成 25 年を 100 とした指数値（各地域）

	平成25年	平成30年	平成35年	平成40年	平成45年	平成50年
区全域	584,917	579,620	584,973	587,472	581,939	571,309
	100	99	100	100	99	98
世田谷地域	164,301	162,049	162,552	162,966	162,057	160,123
	100	99	99	99	99	97
北沢地域	100,236	95,972	93,463	90,581	87,141	83,537
	100	96	93	90	87	83
玉川地域	143,395	143,177	145,028	145,673	144,013	141,414
	100	100	101	102	100	99
砧地域	101,877	103,317	106,736	108,829	108,296	106,406
	100	101	105	107	106	104
烏山地域	75,108	74,893	76,203	77,395	77,594	76,616
	100	100	101	103	103	102

上段：人数（人）

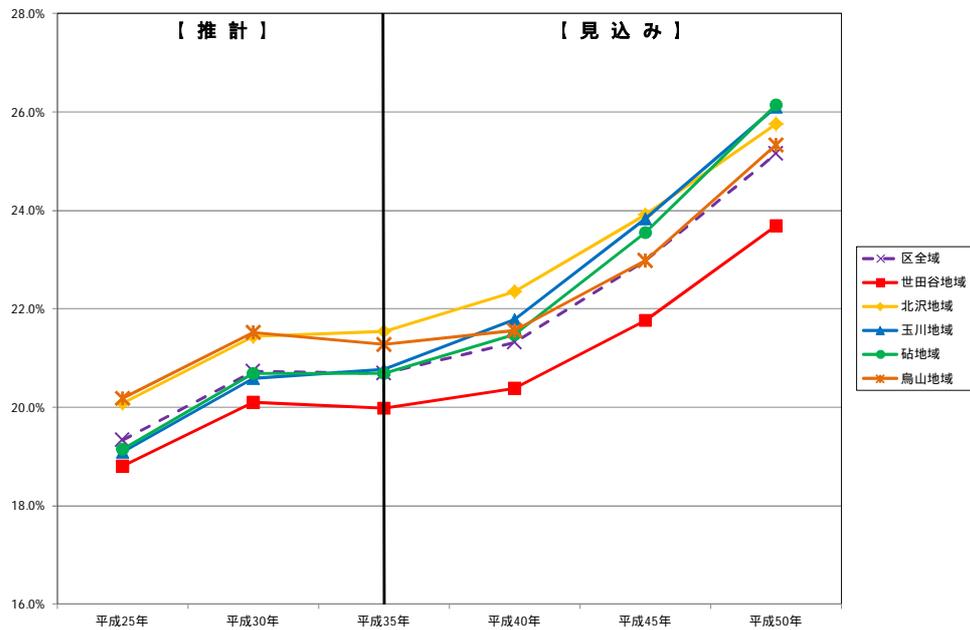
下段：平成25年の人数を100とした場合の値

高齢者人口

現在、世田谷区全域と比較して高齢者人口構成比が高いのは、北沢地域と烏山地域であるが、平成 35（2023）年には玉川地域、平成 40（2028）年には砧地域もそれぞれ世田谷区全体を上回る見込みである。

世田谷地域は世田谷区全域よりも高齢者人口比率が低い水準を平成 50（2038）年まで維持すると見込まれる。

図表 30 世田谷区における高齢者人口の構成比（世田谷区全域及び各地域）



	平成25年	平成30年	平成35年	平成40年	平成45年	平成50年
区全域	19.3%	20.7%	20.7%	21.3%	23.0%	25.1%
世田谷地域	18.8%	20.1%	20.0%	20.4%	21.8%	23.7%
北沢地域	20.1%	21.4%	21.5%	22.3%	23.9%	25.8%
玉川地域	19.1%	20.6%	20.8%	21.8%	23.8%	26.1%
砧地域	19.1%	20.7%	20.7%	21.5%	23.5%	26.1%
烏山地域	20.2%	21.5%	21.3%	21.6%	23.0%	25.3%

図表 31 世田谷区における高齢者人口実数及び平成 25 年を 100 とした指数値（各地域）

	平成25年	平成30年	平成35年	平成40年	平成45年	平成50年
区全域	163,484	178,473	180,602	187,443	202,615	221,996
	100	109	110	115	124	136
世田谷地域	43,630	47,296	47,468	48,632	51,989	56,820
	100	108	109	111	119	130
北沢地域	28,330	29,689	29,206	29,544	30,803	32,321
	100	105	103	104	109	114
玉川地域	39,958	44,274	45,554	48,347	53,170	58,472
	100	111	114	121	133	146
砧地域	29,313	32,911	33,949	36,009	40,005	44,921
	100	112	116	123	136	153
烏山地域	22,253	24,391	24,639	25,286	27,267	30,375
	100	110	111	114	123	136

上段：人数（人）

下段：平成25年の人数を100とした場合の値

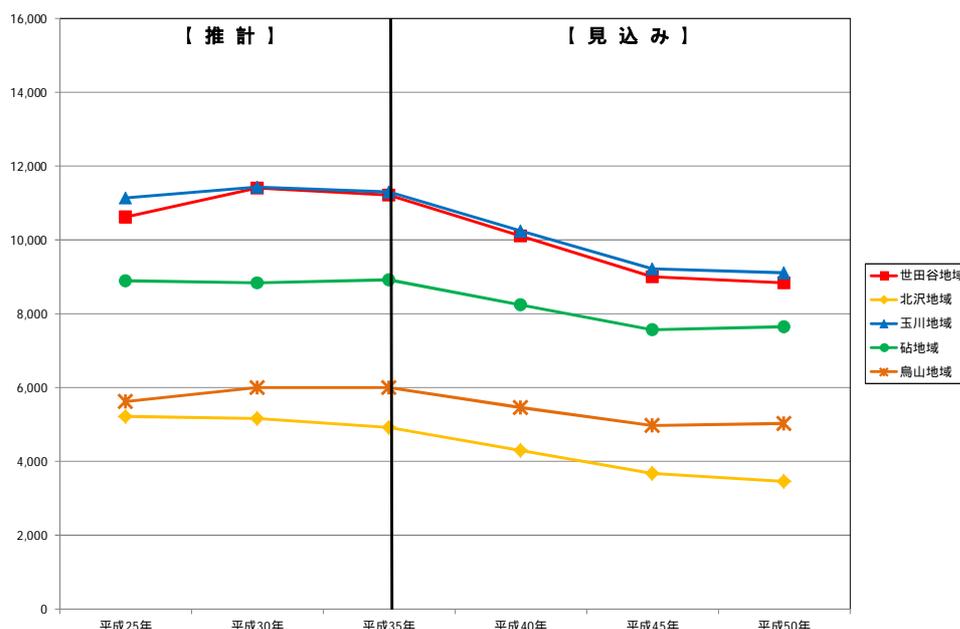
(2) 特定年齢人口の推移

就学前人口

就学前人口は玉川地域、世田谷地域、砧地域、烏山地域、北沢地域の順に多く、この関係は平成50(2038)年まで変わらない。

就学前人口は、世田谷地域、北沢地域、玉川地域では平成30(2018)年頃まで増加しその後減少に転じる。砧地域、烏山地域では平成35(2023)年頃まで増加しその後減少に転じる。

図表 32 世田谷区における就学前人口(各地域)



	平成25年	平成30年	平成35年	平成40年	平成45年	平成50年
世田谷地域	10,626	11,408	11,226	10,111	9,014	8,851
	100	107	106	95	85	83
北沢地域	5,216	5,160	4,922	4,300	3,684	3,472
	100	99	94	82	71	67
玉川地域	11,139	11,453	11,304	10,252	9,231	9,127
	100	103	101	92	83	82
砧地域	8,897	8,853	8,918	8,240	7,575	7,664
	100	100	100	93	85	86
烏山地域	5,629	6,007	6,005	5,467	4,981	5,025
	100	107	107	97	88	89

上段: 人数(人)

下段: 平成25年の人数を100とした場合の値

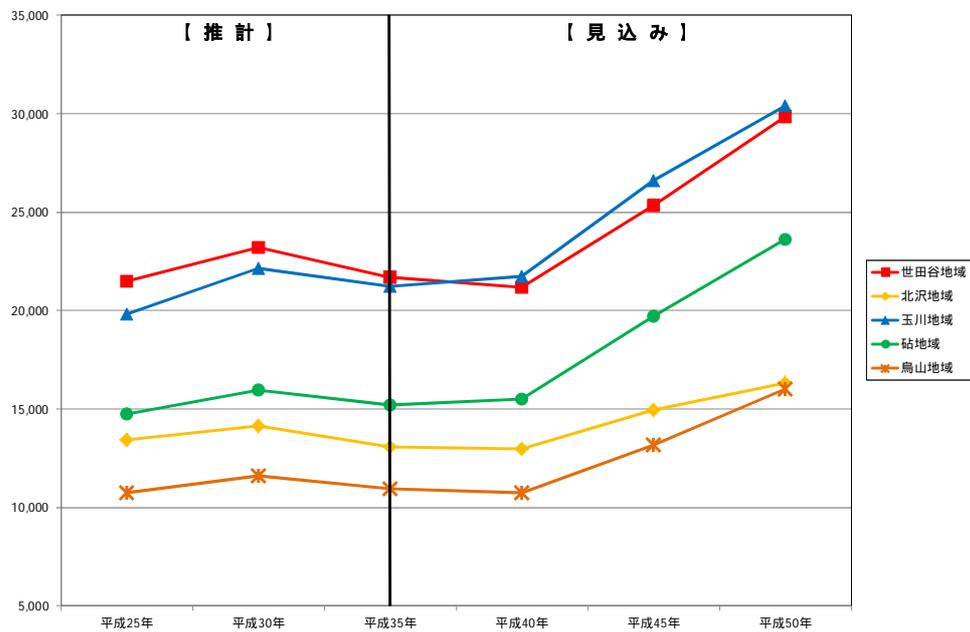
前期高齢者人口

現在、前期高齢者人口は世田谷地域、玉川地域、砧地域、北沢地域、烏山地域の順であるが、平成40(2028)年頃に玉川地域が世田谷地域を上回る見込みである。

前期高齢者人口は、いずれの地域も平成30(2018)年頃まで増加し、その後減少に転じ、世田谷地域、北沢地域、烏山地域では平成45(2033)年、玉川地域、砧地域では平成40(2028)年頃から、それぞれ再び増加に転じる。

平成50(2038)年頃の前期高齢者人口は、どの地域でも現在よりも高い水準となる。

図表33 世田谷区における前期高齢者人口(各地域)



	平成25年	平成30年	平成35年	平成40年	平成45年	平成50年
世田谷地域	21,474	23,192	21,688	21,157	25,353	29,828
	100	108	101	99	118	139
北沢地域	13,416	14,125	13,086	12,992	14,968	16,311
	100	105	98	97	112	122
玉川地域	19,834	22,130	21,256	21,754	26,589	30,417
	100	112	107	110	134	153
砧地域	14,749	15,974	15,179	15,510	19,713	23,637
	100	108	103	105	134	160
烏山地域	10,760	11,619	10,952	10,726	13,152	16,034
	100	108	102	100	122	149

上段: 人数(人)

下段: 平成25年の人数を100とした場合の値

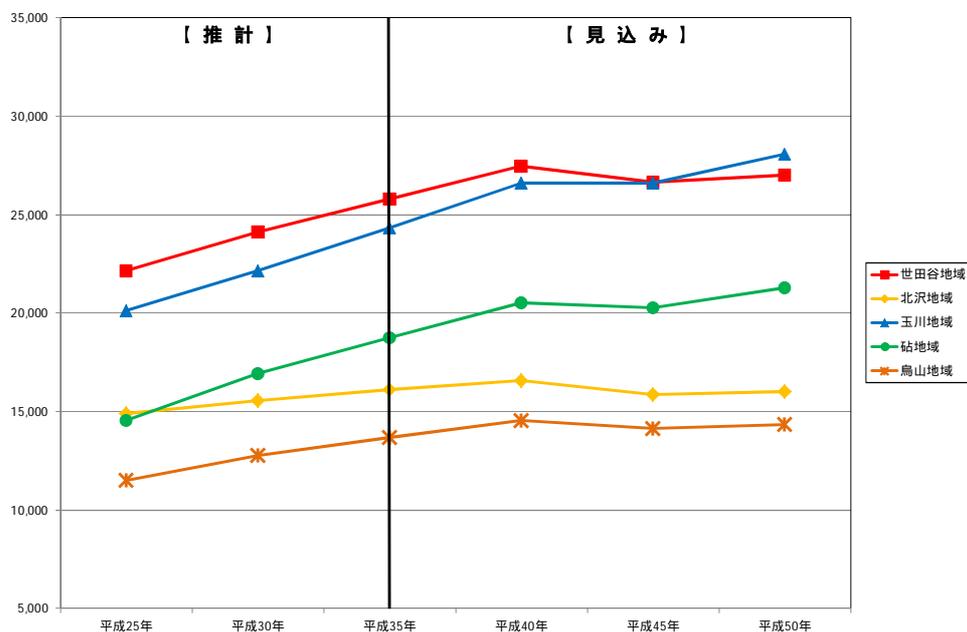
後期高齢者人口

現在、後期高齢者人口は世田谷地域、玉川地域、北沢地域、砧地域、烏山地域の順であるが、平成 30（2018）年頃には砧地域が北沢地域を、平成 50（2038）年頃には玉川地域が世田谷地域をそれぞれ上回る見込みである。

後期高齢者人口は各地域とも平成 40（2028）年頃まで増加し続け、平成 45（2033）年に一旦減少したのちに再び微増傾向となる。

平成 50（2038）年頃の後期高齢者人口は、どの地域でも現在よりも高い水準となる。

図表 34 世田谷区における後期高齢者人口（各地域）



	平成25年	平成30年	平成35年	平成40年	平成45年	平成50年
世田谷地域	22,156	24,105	25,779	27,475	26,636	26,991
	100	109	116	124	120	122
北沢地域	14,914	15,564	16,120	16,552	15,835	16,010
	100	104	108	111	106	107
玉川地域	20,124	22,144	24,298	26,593	26,581	28,056
	100	110	121	132	132	139
砧地域	14,564	16,936	18,770	20,499	20,292	21,284
	100	116	129	141	139	146
烏山地域	11,493	12,772	13,688	14,560	14,115	14,341
	100	111	119	127	123	125

上段：人数（人）

下段：平成25年の人数を100とした場合の値

4 外国人の将来人口推計

4.1 推計方法

トレンド推計（数学的方法）による推定式（直線式、対数式、指数式、二次式、累乗式）を用いて外国人将来人口推計を行う。

過去の外国人の人口は外国人登録人口、平成 24 年以降は住民基本台帳人口を用いる。外国人登録人口は、平成 21 年以前でのデータは各歳別データが無く総数のみのデータであるため、総数のデータを用いて推計を行うこととする。

推計に用いる推定式は、決定係数が高いほど推定式のあてはまりが良いことから、下表より男女共に累乗式が最も適した推定式といえるため、累乗式によって推計を行う。

図表 35 各推定式と決定係数

	推定式		決定係数 (*5)
男性	直線式	$y = 89.052x + 6071.8$	0.6822
	対数式	$y = 875.8\ln(x) + 5197.5$	0.6830
	指数式	$y = 6061.8e^{0.0131x}$	0.6454
	二次式	$y = -5.2297x^2 + 225.02x + 5459.9$	0.7796
	累乗式	$y = 5283.4x^{0.1324}$	0.8529
女性	直線式	$y = 101.78x + 5426.2$	0.7710
	対数式	$y = 959.5\ln(x) + 4523.1$	0.8805
	指数式	$y = 5440.8e^{0.0159x}$	0.7292
	二次式	$y = -4.4988x^2 + 218.75x + 4899.8$	0.8334
	累乗式	$y = 4667.1x^{0.1553}$	0.8917

(*5)

決定係数は寄与率ともいわれ、データに対してどれだけ説明できているのかを示す係数で、高い程良い。

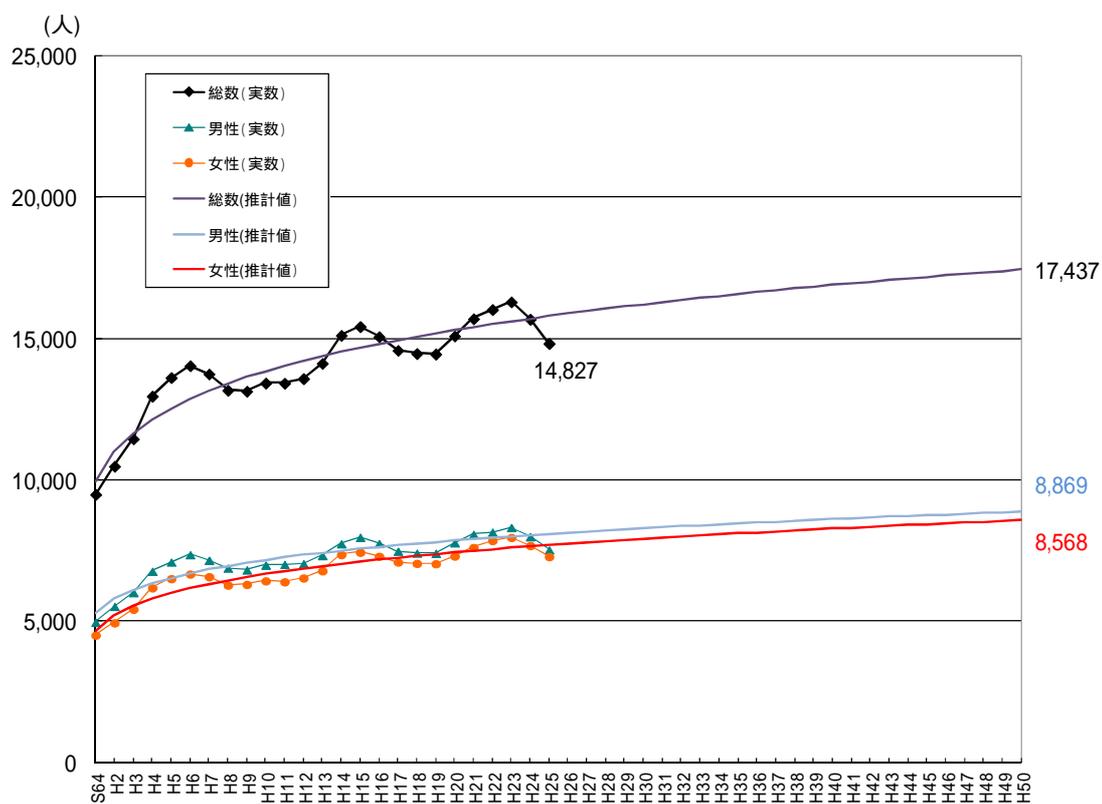
利用するデータ

- ・外国人登録人口（世田谷区：昭和 64 年～平成 23 年）
- ・住民基本台帳人口（世田谷区：平成 24 年～）

4.2 推計結果

推計値においては、平成 25 年 1 月 1 日時点で 14,827 人であった人口が平成 50 年時点では 17,437 人（2,610 人の増加）となると見込まれる。

図表 36 各推定式と決定係数



図表 37 各推計式による推計人口結果

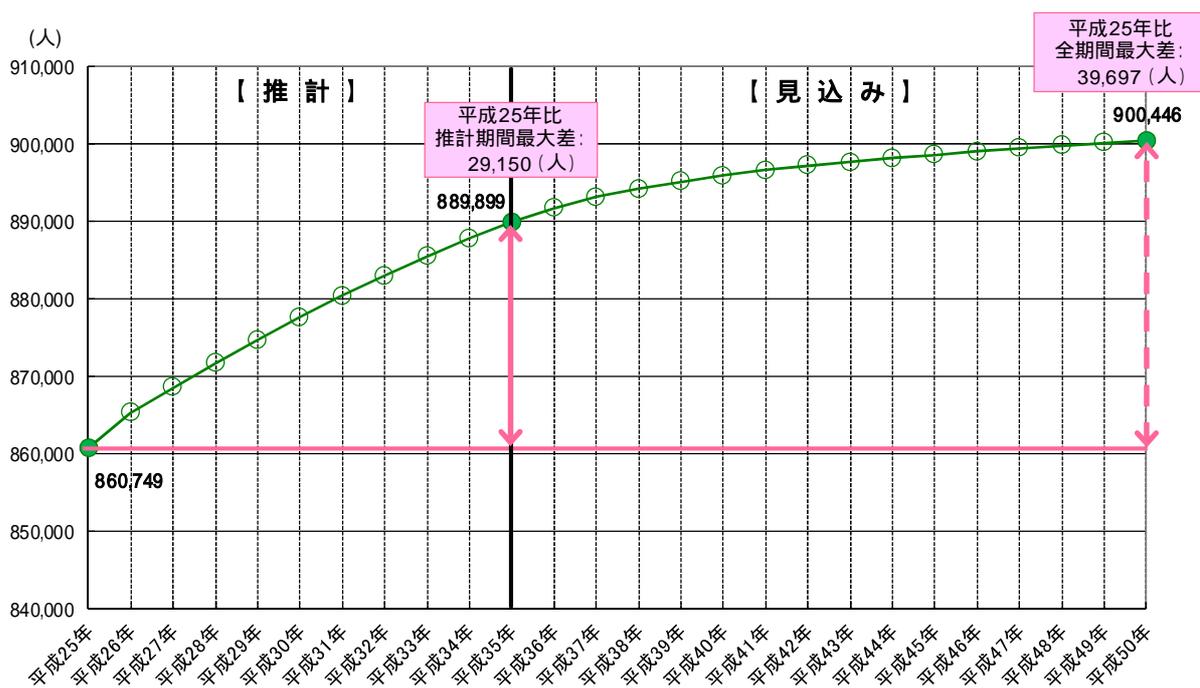
	実数			推計値		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
S64年	9,493	4,975	4,518	9,950	5,283	4,667
H2年	10,490	5,535	4,955	10,989	5,791	5,198
H3年	11,457	6,023	5,434	11,646	6,111	5,535
H4年	12,967	6,775	6,192	12,136	6,348	5,788
H5年	13,623	7,106	6,517	12,530	6,538	5,992
H6年	14,041	7,362	6,679	12,862	6,698	6,164
H7年	13,752	7,164	6,588	13,150	6,836	6,314
H8年	13,176	6,889	6,287	13,404	6,958	6,446
H9年	13,139	6,826	6,313	13,632	7,067	6,565
H10年	13,430	6,994	6,436	13,840	7,167	6,673
H11年	13,426	7,021	6,405	14,031	7,258	6,773
H12年	13,586	7,045	6,541	14,207	7,342	6,865
H13年	14,125	7,332	6,793	14,371	7,420	6,951
H14年	15,117	7,750	7,367	14,524	7,493	7,031
H15年	15,427	7,978	7,449	14,669	7,562	7,107
H16年	15,067	7,759	7,308	14,806	7,627	7,179
H17年	14,587	7,484	7,103	14,935	7,688	7,247
H18年	14,475	7,420	7,055	15,058	7,747	7,311
H19年	14,457	7,413	7,044	15,175	7,802	7,373
H20年	15,094	7,780	7,314	15,287	7,855	7,432
H21年	15,704	8,085	7,619	15,394	7,906	7,488
H22年	16,026	8,161	7,865	15,498	7,955	7,543
H23年	16,298	8,326	7,972	15,597	8,002	7,595
H24年	15,686	8,000	7,686	15,692	8,047	7,645
H25年	14,827	7,533	7,294	15,785	8,091	7,694
H26年	-	-	-	15,874	8,133	7,741
H27年	-	-	-	15,960	8,174	7,786
H28年	-	-	-	16,044	8,213	7,831
H29年	-	-	-	16,125	8,252	7,873
H30年	-	-	-	16,204	8,289	7,915
H31年	-	-	-	16,280	8,325	7,955
H32年	-	-	-	16,355	8,360	7,995
H33年	-	-	-	16,427	8,394	8,033
H34年	-	-	-	16,497	8,427	8,070
H35年	-	-	-	16,567	8,460	8,107
H36年	-	-	-	16,633	8,491	8,142
H37年	-	-	-	16,699	8,522	8,177
H38年	-	-	-	16,763	8,552	8,211
H39年	-	-	-	16,826	8,582	8,244
H40年	-	-	-	16,887	8,610	8,277
H41年	-	-	-	16,947	8,639	8,308
H42年	-	-	-	17,005	8,666	8,339
H43年	-	-	-	17,063	8,693	8,370
H44年	-	-	-	17,120	8,720	8,400
H45年	-	-	-	17,175	8,746	8,429
H46年	-	-	-	17,229	8,771	8,458
H47年	-	-	-	17,282	8,796	8,486
H48年	-	-	-	17,335	8,821	8,514
H49年	-	-	-	17,387	8,845	8,542
H50年	-	-	-	17,437	8,869	8,568

4.3 総人口と男女別人口

(1) 総人口（外国人を含む）

世田谷区の外国人を含む総人口は、平成35（2023）年には889,899人となり、現在の人口（平成25年）と比較して29,150人増加する。また、平成50（2038）年には900,466人に達する見込みである。

図表38 世田谷区人口の将来推計値（総人口、外国人を含む）



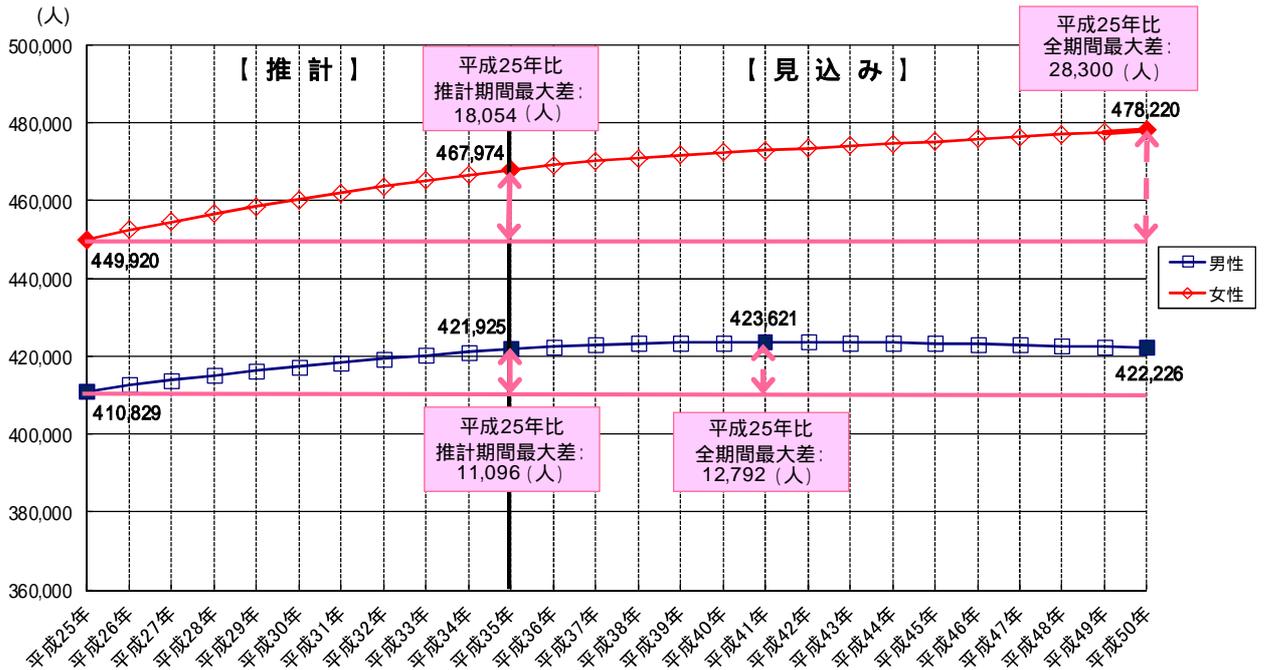
	平成25年	平成30年	平成35年	平成40年	平成45年	平成50年
総人口	860,749	877,587	889,899	895,922	898,535	900,446
外国人人口	14,827	16,204	16,567	16,887	17,175	17,437
日本人人口	845,922	861,383	873,332	879,035	881,360	883,009

(2) 男女別人口

男性は、平成 35 (2023) 年には 421,925 人となり、現在の人口 (平成 25 年) と比較して 11,096 人増加する。また、平成 41 (2039) 年に 423,621 人でピークを迎え、以降減少に転ずる見込みである。

女性は、平成 35 (2023) 年には 467,974 人となり、現在の人口 (平成 25 年) と比較して 18,054 人増加する。また、平成 50 (2038) 年には 478,220 人となる見込みである。

図表 39 世田谷区人口の将来推計値 (男女別人口、外国人を含む)



男性

	平成25年	平成30年	平成35年	平成40年	平成45年	平成50年
総人口	410,829	417,328	421,925	423,572	423,284	422,226
外国人人口	7,533	8,289	8,460	8,610	8,746	8,869
日本人人口	403,296	409,039	413,465	414,962	414,538	413,357

女性

	平成25年	平成30年	平成35年	平成40年	平成45年	平成50年
総人口	449,920	460,259	467,974	472,350	475,251	478,220
外国人人口	7,294	7,915	8,107	8,277	8,429	8,568
日本人人口	442,626	452,344	459,867	464,073	466,822	469,652

5 将来世帯推計（日本人世帯のみ）

5.1 推計方法

将来世帯数の推計は、前節までの推計方法で算出される将来人口をもとに、世帯数を算出できる世帯主率法を用い、世帯主である人口の割合から世帯数を推計する。

なお、通常、一般世帯を世帯の家族類型の違いによって、「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「親と子どもの世帯」「その他の親族世帯」の4つに分類し、それぞれ性別及び年齢（5歳階級）別に、世帯主率（性年齢別総人口に対する世帯主である人口の割合）を算出し、それぞれの性年齢別世帯主率をかけることにより、世帯主の性年齢別及び世帯の家族類型別に将来世帯数の算出を行う。

しかし、世帯主率の将来値は、東京都により既に推計されている世田谷区男女年齢別（5歳階級別）世帯主率をベースに用いており、この都推計値が平成21年の数値であることから、都推計値で算出した平成25年世帯数と実際の世帯数に乖離が生じている。

そのため、この乖離を補正させる必要があるが、家族類型別、年齢別に細かく補正を掛けることが困難なことから、総世帯数の乖離を全区分（各家族類型・各年齢）一律に補正させた世帯主率を使用している。

よって、今回の推計では、総世帯数のみ推計することとし、家族類型別、年齢別の推計は、東京都が最新の世帯主率を公表してから別途推計することとする。

利用するデータ

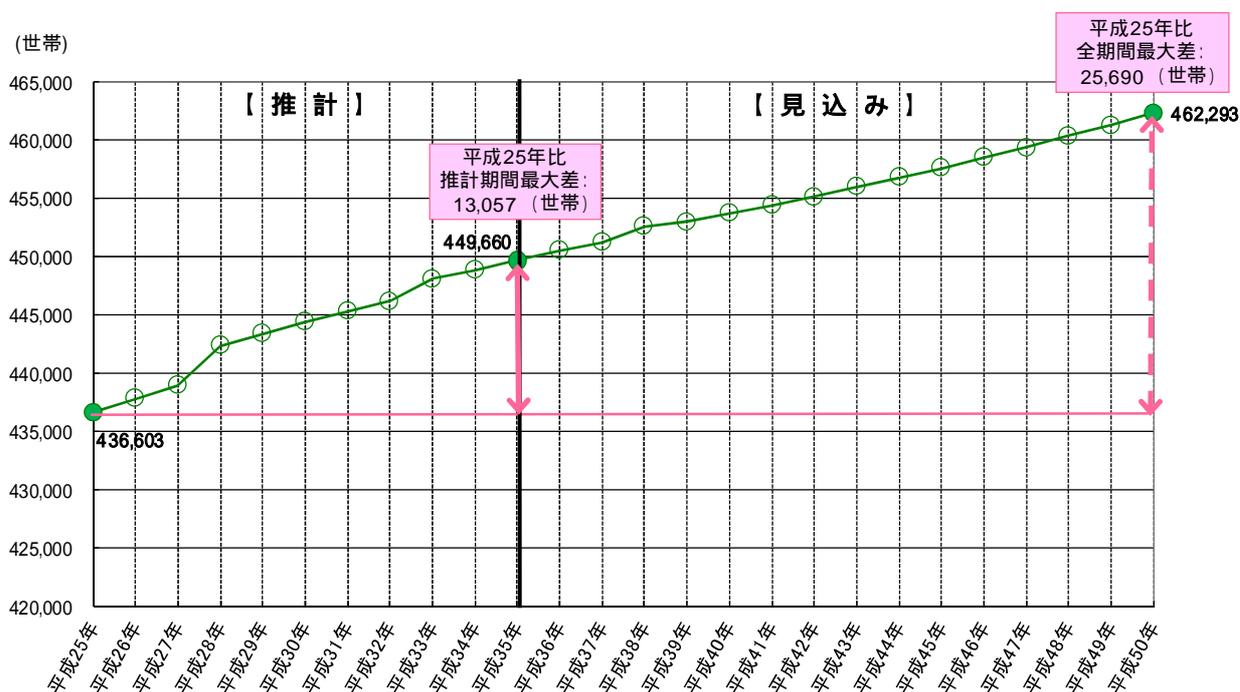
- ・世田谷区男女年齢別（5歳階級別）世帯主率（東京都世帯主率予測）

5.2 推計結果

(1) 総世帯

将来人口の増加に伴い、総世帯数は増加し続け、平成35(2023)年には449,660世帯となり、現在の世帯数(平成25年)と比較して13,057世帯増加する。また、平成50(2038)年には462,293世帯に達する見込みである。

図表40 世田谷区の総世帯数の将来推計値



	平成25年	平成30年	平成35年	平成40年	平成45年	平成50年
総世帯	436,603	444,371	449,660	453,695	457,572	462,293
1世帯当たりの人数	1.94	1.94	1.94	1.94	1.93	1.91

参考 高位推計（シナリオ推計）

1．高位推計について

ここでは、出生の動向に着目し、基本推計で想定した前提条件よりも人口増加要因がより強い水準で高位に推移した場合を想定し、将来人口の推計を行った。

なお、長期間の推計は社会経済動向の影響を強く受けることから、高位推計については、10年間のみの算出とし、平成36年から平成50年までの15年間は算出しない。

2．3つの変動要因（出生・死亡・移動）の将来値設定

（1）出生

高位推計においては、基本推計と異なり以下のように女性子ども比を設定した。

利用するデータ

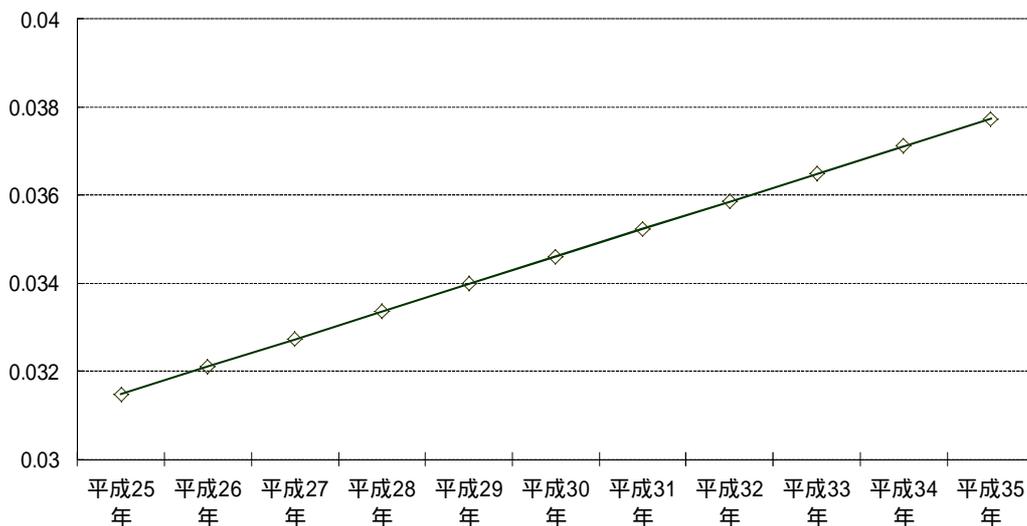
- ・世田谷区の将来女性子ども比（世田谷区）
- ・住民基本台帳人口（世田谷区）

推計に用いた値

推計に用いた将来女性子ども比は、図表41に示す通りである。

女性子ども比（0歳）は平成35（2023）年まで一貫して上昇すると想定される。

図表41 世田谷区の将来女性子ども比（高位推計）



（2）死亡

死亡に関する設定は基本推計と同様である。

（3）移動（転入・転出）

移動に関する設定は基本推計と同様である。

3 . 推計結果

(1) 総人口 (日本人のみ)

高位推計では、世田谷区の総人口は平成 35 (2038) 年に 879,629 人となり、現在の人口(平成 25 年)より 33,707 人増加する。また、これは同年の基本推計値の 873,332 人を 6,297 人上回っている。

図表 42 世田谷区人口の将来推計値 (総人口) (高位推計)



	平成25年	平成30年	平成35年
総人口	845,922	863,396	879,629
	100	102	104

上段: 人数 (人)

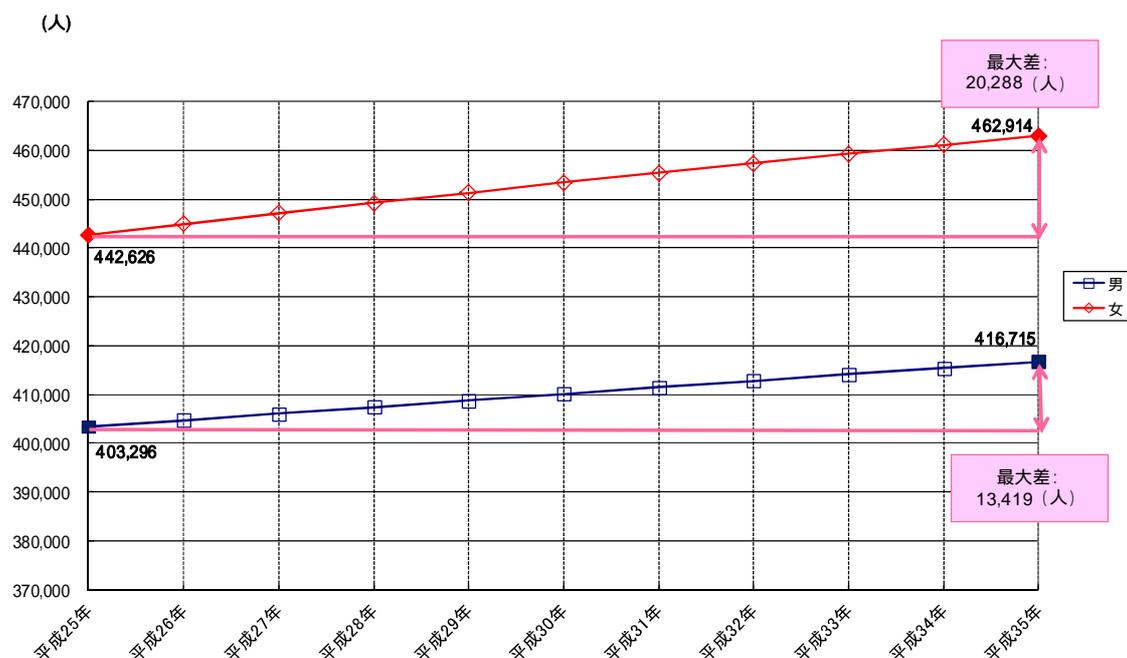
下段: 平成25年の人数を100とした場合の値

(2) 男女別人口

高位推計では、男性は平成 35 (2023) 年には 416,715 人となり、現在の人口 (平成 25 年) と比較して 13,419 人増加する。また、これは同年の基本推計値の 413,465 人を 3,250 人上回っている。

女性は平成 35 (2023) 年に 462,914 人となり、現在の人口と比較して 20,288 人増加する。また、これは同年の基本推計値の 459,867 人を 3,047 人上回っている。

図表 43 世田谷区人口の将来推計値 (男女別人口) (高位推計)



	平成25年	平成30年	平成35年
男性	403,296	410,078	416,715
	100	102	103
女性	442,626	453,318	462,914
	100	102	105

上段: 人数 (人)

下段: 平成25年の人数を100とした場合の値

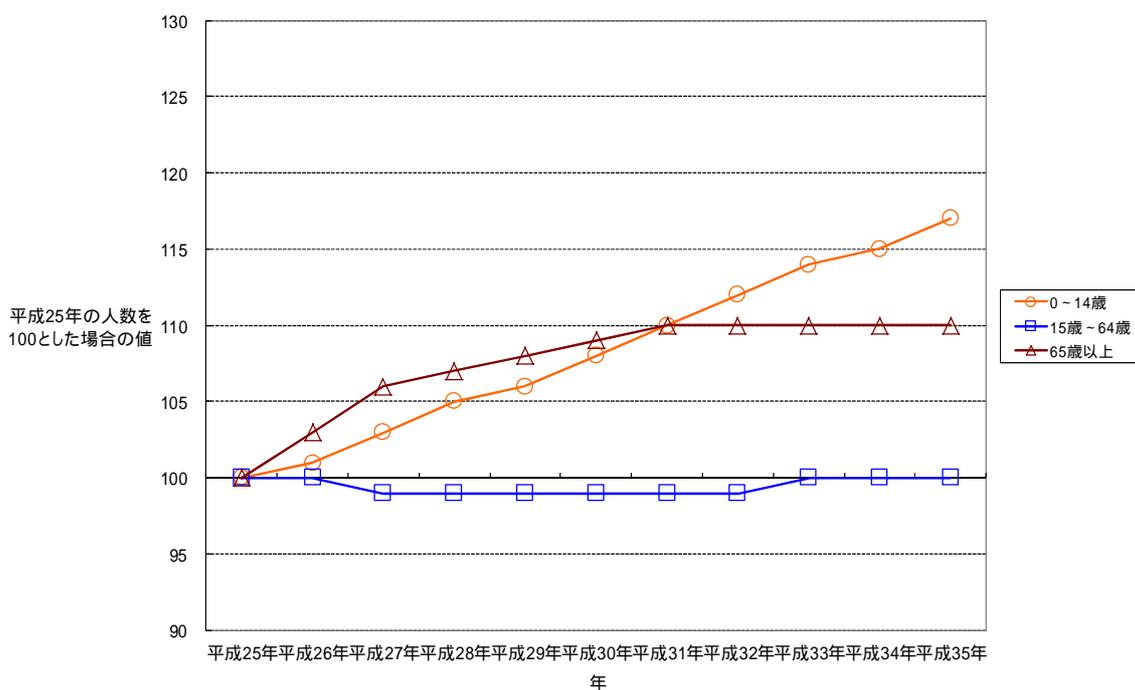
(3) 年齢階層別人口

年齢3階層区分

年齢階層別人口は、年齢によって、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15歳～64歳）、高齢者人口（65歳以上）の3階層に分類し、その人口の推移を図表44に示してある。

高位推計では、年少人口及び高齢者人口は平成35（2023）年まで増加を続ける
生産年齢人口は、平成28（2016）年頃までは緩やかに減少し、その後は再び微増傾向となる。

図表44 年齢3階層別人口の推移（高位推計）



	平成25年	平成30年	平成35年
総数	845,922	863,396	879,629
	100	102	104
年少 0～14歳	97,521	105,304	114,054
	100	108	117
生産年齢 15歳～64歳	584,917	579,620	584,973
	100	99	100
高齢者 65歳以上	163,484	178,473	180,602
	100	109	110

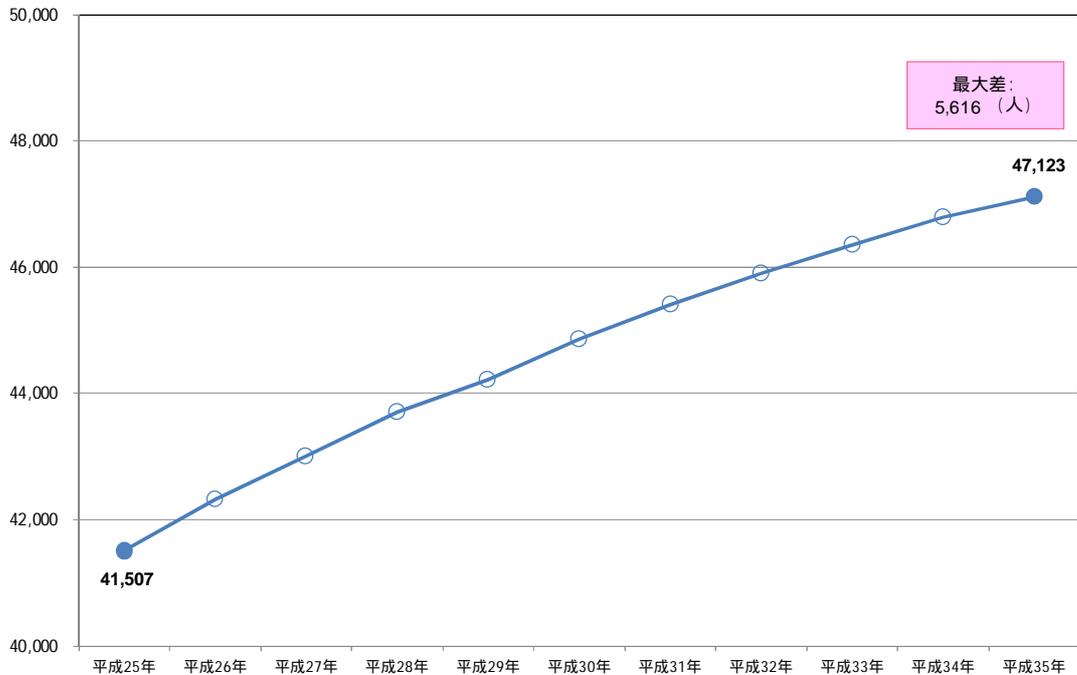
上段：人数（人）

下段：平成25年の人数を100とした場合の値

特定年齢人口（就学前人口（0～5歳））

高位推計では、就学前人口は平成35（2023）年に47,123人となり、現在の人口と比較して5,616人増加する。また、これは同年の基本推計値の42,290人を4,833人上回っている。

図表45 就学前人口（0～5歳）の推移（高位推計）



	平成25年	平成30年	平成35年
就学前人口	41,507	44,864	47,123
0～5歳	100	108	114
0歳	7,060	7,530	7,797
	100	107	110
1歳	7,115	7,697	7,993
	100	108	112
2歳	7,169	7,554	7,928
	100	105	111
3歳	6,831	7,456	7,858
	100	109	115
4歳	6,754	7,346	7,781
	100	109	115
5歳	6,578	7,281	7,765
	100	111	118

上段：人数（人）

下段：平成25年の人数を100とした場合の値

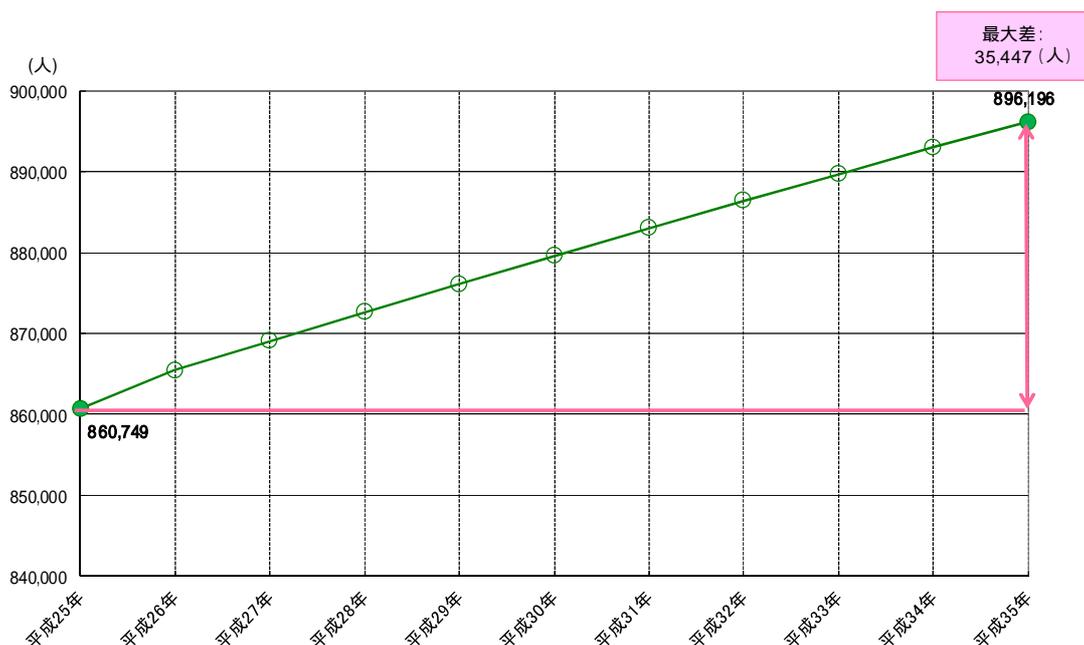
(4) 外国人人口を含めた総人口と男女別人口

外国人人口の推計方法、推計結果は基本推計と同様である。

総人口（外国人を含む）

世田谷区の外国人を含む総人口は、平成 35（2023）年には 896,196 人となり、現在の人口（平成 25 年）と比較して 35,447 人増加する。また、これは同年の基本推計値の 889,899 人を 6,297 人上回っている。

図表 46 世田谷区人口の将来推計値（総人口、外国人を含む）(高位推計)



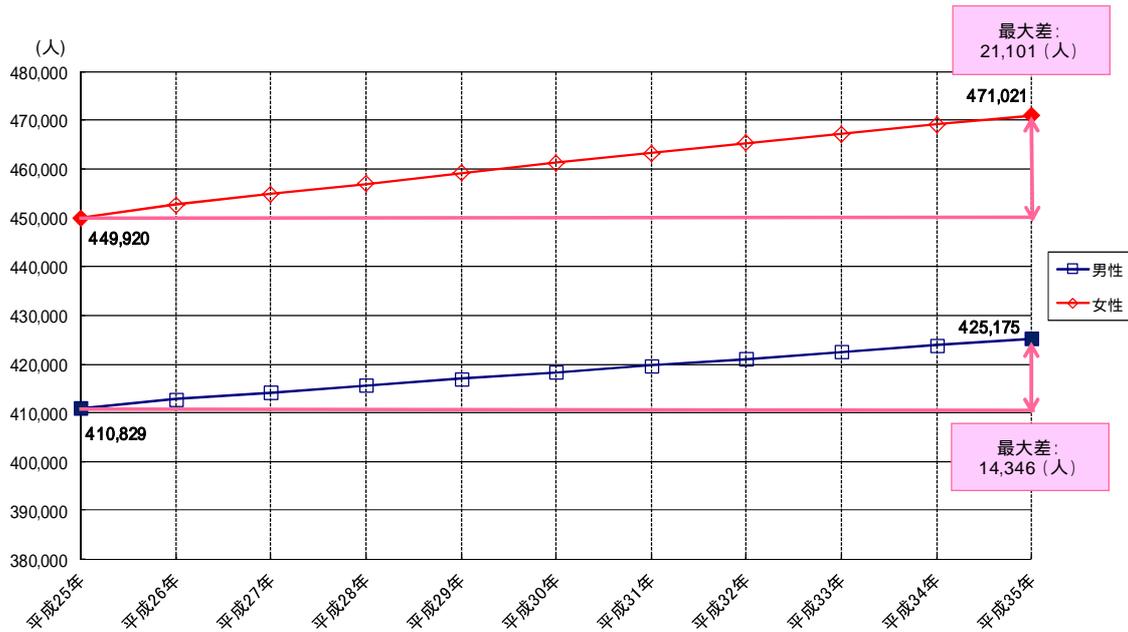
	平成25年	平成30年	平成35年
総人口	860,749	879,600	896,196
外国人人口	14,827	16,204	16,567
日本人人口	845,922	863,396	879,629

男女別人口（外国人を含む）（高位推計）

男性は、平成 35（2023）年には 425,175 人となり、現在の人口（平成 25 年）と比較して 14,346 人増加する。また、これは同年の基本推計値の 421,925 人を 3,250 人上回っている。

女性は、平成 35（2023）年には 471,021 人となり、現在の人口（平成 25 年）と比較して 21,101 人増加する。また、これは同年の基本推計値の 467,974 人を 3,047 人上回っている。

図表 47 世田谷区人口の将来推計値（男女別人口、外国人を含む）（高位推計）



男性

	平成25年	平成30年	平成35年
総人口	410,829	418,367	425,175
外国人人口	7,533	8,289	8,460
日本人人口	403,296	410,078	416,715

女性

	平成25年	平成30年	平成35年
総人口	449,920	461,233	471,021
外国人人口	7,294	7,915	8,107
日本人人口	442,626	453,318	462,914

作成日 平成 26 年 2 月

作 成 世田谷区 政策経営部
〒154-8504 世田谷区世田谷 4-21-27
電話(03)5432 - 1111(代)
